

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月 1日
(第2期) 至 平成15年3月31日

関東財務局長 殿

平成15年6月27日提出

会社名 シダックス株式会社

英訳名 SHIDAX CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役社長 志 太 勤 一

本店の所在の場所 東京都調布市調布ヶ丘3丁目6番地3

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

最寄りの連絡場所 東京都新宿区西新宿三丁目7番1号 電話番号 (03)5908-1361(代表)

連絡者 常務取締役 藤 田 一 郎

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

日本証券業協会

東京都中央区茅場町一丁目5番8号

目 次

| | 頁 |
|-------------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 沿革 | 3 |
| 3 事業の内容 | 4 |
| 4 関係会社の状況 | 7 |
| 5 従業員の状況 | 8 |
| 第2 事業の状況 | 9 |
| 1 業績等の概要 | 9 |
| 2 生産、受注及び販売の状況 | 11 |
| 3 対処すべき課題 | 12 |
| 4 経営上の重要な契約等 | 13 |
| 5 研究開発活動 | 13 |
| 第3 設備の状況 | 14 |
| 1 設備投資等の概要 | 14 |
| 2 主要な設備の状況 | 15 |
| 3 設備の新設、除却等の計画 | 17 |
| 第4 提出会社の状況 | 18 |
| 1 株式等の状況 | 18 |
| 2 自己株式の取得等の状況 | 22 |
| 3 配当政策 | 24 |
| 4 株価の推移 | 24 |
| 5 役員の状況 | 25 |
| 第5 経理の状況 | 30 |
| 監査報告書 | 31 |
| 1 連結財務諸表等 | 35 |
| (1) 連結財務諸表 | 35 |
| (2) その他 | 65 |
| 監査報告書 | 67 |
| 2 財務諸表等 | 71 |
| (1) 財務諸表 | 71 |
| (2) 主な資産及び負債の内容 | 87 |
| (3) その他 | 88 |
| 第6 提出会社の株式事務の概要 | 89 |
| 第7 提出会社の参考情報 | 90 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 91 |

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第1期 | 第2期 |
|-------------------------|------|-------------------|-------------------|
| 決算年月 | | 平成14年3月 | 平成15年3月 |
| 売上高 | (千円) | 140,303,774 | 122,563,145 |
| 経常利益 | (千円) | 6,270,931 | 6,383,184 |
| 当期純利益 | (千円) | 6,239,380 | 2,109,442 |
| 純資産額 | (千円) | 27,412,030 | 28,211,376 |
| 総資産額 | (千円) | 89,905,756 | 97,557,281 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 153,485.38 | 164,508.81 |
| 1株当たり当期純利益金額 | (円) | 34,935.77 | 11,304.39 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | (円) | | |
| 自己資本比率 | (%) | 30.5 | 28.9 |
| 自己資本利益率 | (%) | 25.6 | 7.6 |
| 株価収益率 | (倍) | 3.8 | 5.9 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 5,263,573 | 1,773,088 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 2,495,657 | 6,764,455 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 4,609,894 | 7,241,978 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | (千円) | 9,615,295 | 23,923,122 |
| 従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) | (名) | 2,927 (10,904) | 3,155 (13,366) |

(注) 1 提出会社は、平成13年4月2日にシダックスフードサービス(株)とシダックス・コミュニティー(株)の共同完全親会社として設立されたため、前連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第2期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第 1 期 | 第 2 期 |
|---------------------------|------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | | 平成14年3月 | 平成15年3月 |
| 売上高 | (千円) | 6,006,550 | 9,955,781 |
| 経常利益 | (千円) | 3,103,031 | 6,541,858 |
| 当期純利益 | (千円) | 2,784,722 | 6,743,731 |
| 資本金 | (千円) | 8,930,365 | 8,930,365 |
| 発行済株式総数 | (株) | 178,607.31 | 178,607.31 |
| 純資産額 | (千円) | 26,891,079 | 32,292,227 |
| 総資産額 | (千円) | 29,215,900 | 42,631,500 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 150,568.14 | 188,497.02 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) | (円) (円) | 2,000 () | 3,000 () |
| 1株当たり当期純利益金額 | (円) | 15,592.28 | 37,417.13 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | (円) | | |
| 自己資本比率 | (%) | 92.1 | 75.7 |
| 自己資本利益率 | (%) | 10.9 | 22.8 |
| 株価収益率 | (倍) | 8.59 | 1.79 |
| 配当性向 | (%) | 12.8 | 8.0 |
| 従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) | (名) | 141 (9) | 155 (11) |

- (注) 1 提出会社は、平成13年4月2日にシダックスフードサービス(株)とシダックス・コミュニティー(株)の共同完全親会社として設立されたため、前期より財務諸表を作成しております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第2期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 沿革

| 年月 | 概要 |
|----------|--|
| 昭和35年 5月 | 東京都調布市に資本金300千円で給食事業を目的として富士食品工業(株)を設立(現シダックスフードサービス(株)) |
| 平成 5年 8月 | 埼玉県所沢市に資本金10,000千円でレストランカラオケ事業を目的として(株)シダックス・コミュニティプラザを設立(現シダックス・コミュニティ(株)) |
| 平成 8年 4月 | シダックスフードサービス(株)株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録(平成13年 3月店頭上場廃止) |
| 平成11年12月 | シダックス・コミュニティ(株)株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録(平成13年 3月店頭上場廃止) |
| 平成12年12月 | シダックスフードサービス(株)及びシダックス・コミュニティ(株)の両社は共同完全親会社である当社を設立するための株式移転契約を締結 |
| 平成13年 4月 | 東京都調布市に上記 2 社が共同して株式移転により当社を設立 (資本金8,930,365千円) 当社株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として上場 |
| 平成13年 9月 | エス・ロジックス(株)(現 連結子会社)の株式を取得 |
| 平成14年 3月 | Shidax USA Ltd.及びBon Appétit Management Companyの株式を売却 |
| 平成15年 3月 | 高級折詰弁当事業を(株)升本フーズとの合併事業として開始 |
| 平成15年 4月 | (株)レストランモンテローザの株式を取得 |

3 事業の内容

当社は、平成13年4月2日にシダックスフードサービス(株)とシダックス・コミュニティー(株)の共同完全親会社として設立され、平成14年4月には当社グループとしての食材仕入をエス・ロジックス(株)が担当するように分離独立させ、これに伴い従来、その他の事業に含めておりましたエスロジックス事業については、当社グループ内への食材の販売事業をシダックスフードサービス(株)よりエス・ロジックス(株)に移管したことに伴い、また同事業が外販の注力により今後の事業拡大を計画していることから、当連結会計年度より「エスロジックス事業」として「その他の事業」より区分表示することに変更しております。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社9社及び関連会社7社で構成されております。親会社である当社は、当社グループ全体の経営効率、保有資産効率の向上を追求するために、事業子会社の経営指導を行うとともに間接業務を受託しております。事業子会社は、企業、学校等(コントラクトフードサービス事業)及び病院等(メディカルフードサービス事業)にて契約に基づき食事を提供する事業所集団給食事業及び、ファミリーレストラン並みの飲食メニューの提供や、100インチマルチビジョンを備えたパーティホール及びバリアフリー施設を設置した大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスを運営する、レストランカラオケ事業を行っております。

当社グループの事業に係わる当社及び当社の関係会社の位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

1 エスロジックス事業

事業所給食事業及び外食産業に利用する食材を当社グループ及び得意先等へ販売しております。

(主な関係会社)

子会社.....エス・ロジックス(株)

2 コントラクトフードサービス事業

オフィス・工場の社員食堂、官公庁の職員食堂及び寮・保養所・研修所、大学・短期大学・専門学校・高等学校の学生食堂等の給食及び管理業務等の受託運営を行っております。

(主な関係会社)

子会社.....シダックスフードサービス(株)、シダックスフードサービス東日本(株)、シダックスフードサービス関東(株)、シダックスフードサービス西日本(株)

関連会社...国内フードサービス(株)、室町キャフト(株)、(株)シダックス升本健康厨房

3 メディカルフードサービス事業

医療法に基づく病院入院患者を対象とした給食並びに病院内職員食堂、特別養護老人ホーム・有料老人ホーム・老人保健施設等の給食の受託運営を行っております。

(主な関係会社)

子会社.....シダックスフードサービス(株)

4 レストランカラオケ事業

大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスを、ロードサイド型(比較的郊外の主要な道路または生活道路に面している店舗)及び都市型(繁華街・商店街立地にあるビルの中の店舗)にて全国展開しております。

(主な関係会社)

子会社.....シダックス・コミュニティー(株)

5 その他の事業

(1) 当社グループの資金運用の受託並びに事務業務の受託を行っております。

(主な関係会社)

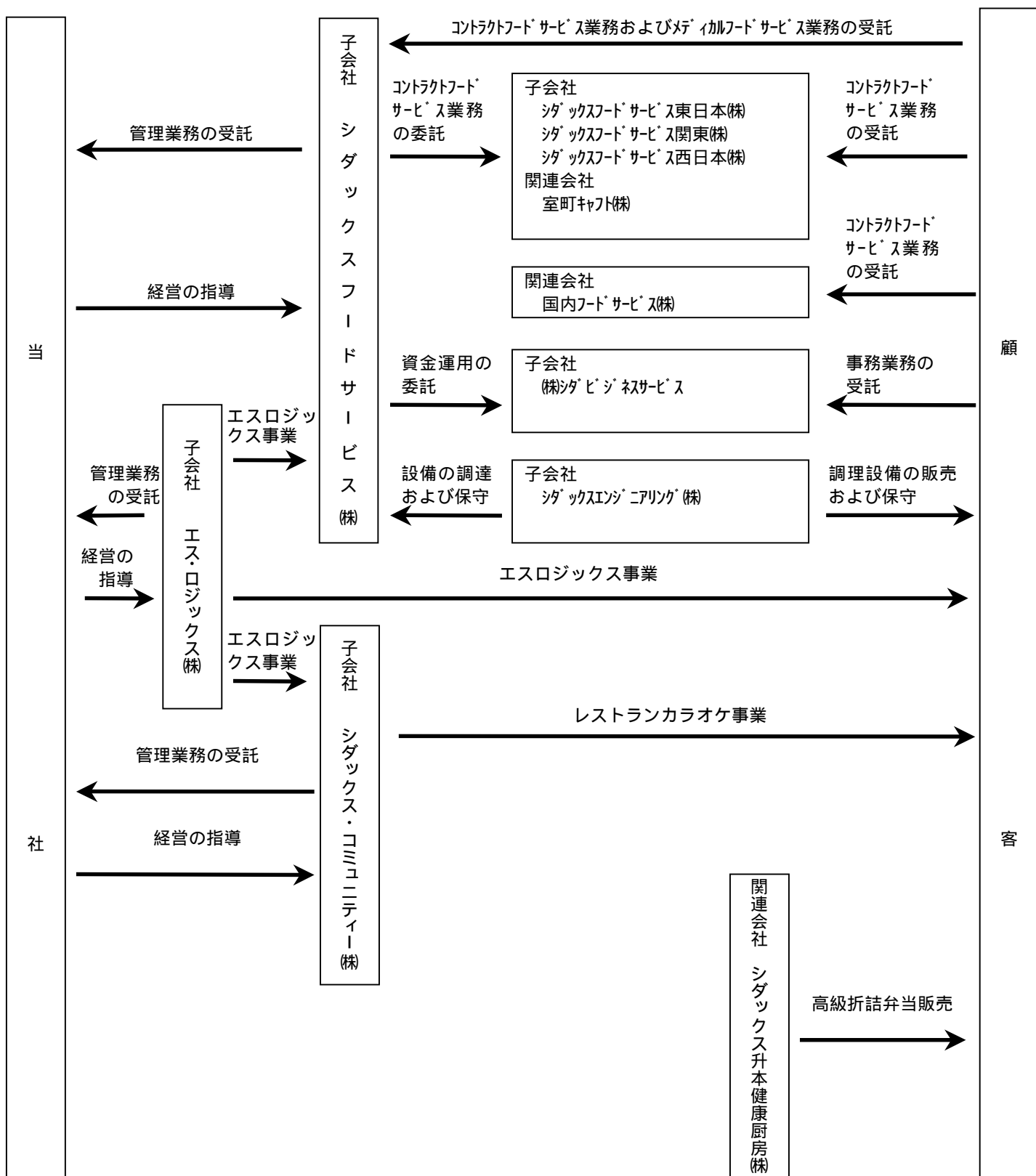
子会社.....(株)シダビジネスサービス

(2) シダックスフードサービス(株)の営業店及び得意先等への調理設備の販売及び施工並びに保守サービスの提供の業務を行っております。

(主な関係会社)

子会社.....シダックスエンジニアリング(株)

以上の当社グループの位置づけを当社の業務との関連で図示すると以下のとおりであります。



(注) は連結子会社であります。

4 関係会社の状況

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 (千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有又は 被所有 割合(%) | 関係内容 | 摘要 |
|--------------------------------|--------|----------------------|---|------------------------------|--|----------|
| (連結子会社) シダックスフードサー ビス(株) | 東京都調布市 | 297,045 | コントラクトフードサ ービス事業 メディカルフードサー ビス事業 | 100 | 当社が経営指導を行うと ともに管理業務を受託し ております。 資金援助あり。 設備の賃貸借あり。 役員の兼任 5名 | (注) 3 |
| シダックス・コミュニ ティー(株) | 東京都調布市 | 108,400 | レストランカラオケ事 業 | 100 | 当社が経営指導を行うと ともに管理業務を受託し ております。 設備の賃貸借あり。 資金援助あり。 役員の兼任 6名 | (注) 3 |
| エス・ロジックス(株) | 東京都調布市 | 90,000 | エスロジックス事業 | 100 | 当社が経営指導を行うと ともに管理業務を受託し ております。 役員の兼任 5名 | |
| シダックスフードサー ビス東日本(株) | 仙台市青葉区 | 30,000 | コントラクトフードサ ービス事業 | 100 (100) | 役員の兼任 3名 | (注) 4 |
| シダックスフードサー ビス関東(株) | 東京都新宿区 | 30,000 | コントラクトフードサ ービス事業 | 100 (100) | 役員の兼任 3名 | (注) 4 |
| シダックスフードサー ビス西日本(株) | 大阪市北区 | 30,000 | コントラクトフードサ ービス事業 | 100 (100) | 役員の兼任 3名 | (注) 4 |
| (株)シダビジネスサー ビス | 東京都調布市 | 10,000 | その他の事業 | 100 (100) | 役員の兼任 3名 | |

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 シダックスフードサービス東日本(株)、シダックスフードサービス関東(株)及びシダックスフードサービス西日本(株)の3社は、平成15年4月1日付で、シダックスフードサービス(株)に合併となりました。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

(単位：千円)

| 名称 | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 純資産額 | 総資産額 |
|------------------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| シダックスフードサービス(株) | 65,678,653 | 241,493 | 1,717,290 | 2,976,872 | 24,486,993 |
| シダックス・コミュニティー(株) | 50,925,993 | 5,416,273 | 3,022,568 | 7,814,269 | 54,027,168 |

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|-----------------|-------------------|
| エスロジックス事業 | 41 (-) |
| コントラクトフードサービス事業 | 1,249 (5,011) |
| メディカルフードサービス事業 | 1,346 (4,026) |
| レストランカラオケ事業 | 355 (4,318) |
| その他の事業 | 9 (-) |
| 管理部門 | 155 (11) |
| 合計 | 3,155 (13,366) |

(注) 従業員数は、就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、当連結会計年度の臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 155(11) | 38.7 | 7.9 | 4,825 |

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、当事業年度の臨時従業員の平均雇用人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 平成13年4月2日付でシダックスフードサービス(株)及びシダックス・コミュニティー(株)に在籍していた従業員全員がシダックス(株)へ転籍しておりますが、平均勤続年数については、両社での勤続年数を通算しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

シダックスグループの経営効率の向上を目的として、経営戦略を策定し、実行して参りました。重要な経営資源である人材、資産、資金、情報を一元管理するために、管理部門を統合し組織の再編成を行いました。経営資源の最適配置による効率的な事業運営を実現するために、人材や資金等の再配分についても戦略を策定し、事業子会社に対し経営指導を行って参りました。当事業年度においては、今後の事業拡大に備え、営業店の事業運営および管理を徹底的に追求し、収益性の向上に努めました。

またグループ全体のブランド力の確立のため、業種、業態ごとのコンセプトを明確にし、各ブランドの確立に努めました。海外売上につきましては、前年度においてShidax USA Ltd.の株式売却により前年同期の売上高に含まれる北米での売上高34,141百万円に相当する売上高が当連結会計年度では発生しておりません。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は122,563百万円（前期比12.6%減）、経常利益は6,383百万円（前期比1.8%増）、また為替差損1,531百万円を特別損失に計上した結果、当期純利益は、2,109百万円（前期比66.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(エスロジックス事業)

平成14年4月1日、当社グループ内への食材の販売事業をシダックスフードサービス(株)よりエス・ロジックス(株)に移管し、物流網を全国に拡大いたしました。食材の一括仕入れシステムを利用してスケールメリットによる当社グループとしての仕入コストの低減効果を追求するとともに当システムを軸とした共同仕入れをアライアンス戦略の一環として、事業を拡大してまいりました。食の安全性が社会的にも求められているなか、業務用食材についての対応を進めております。加工品についても原料の生産過程での農薬使用状況や、加工工場の衛生管理体制を食材メーカーの協力の基、できる限りの調査を行った上、仕入商品を決定しております。

食材のクオリティーコントロールとともに、大量仕入れによる価額低減を実現させた結果、当社グループでのエス・ロジックス(株)を通じた食材仕入れ高が増加しました。

以上の結果、当期の売上高は5,968百万円（前期比438.4%増）となりました。

(コントラクトフードサービス事業)

産業給食の分野は、景気低迷の影響を受け、お得意先の事業再編成に伴う事業所の統廃合等による受託施設の減少、経営合理化に伴う従業員の減少、福利厚生予算の見直しに伴う契約料金の値下げ要請等の動きが依然として続いております。

このような状況の下、持株会社の指導により、規模の大きな事業所向けには、顧客ニーズを明確に捉え専門性を高めたレストランの提案など、顧客満足度の高い営業拡大に努力して参りました。

また、公共施設内のレストラン等も民間への委託が進んでおります。この分野は、学校等を含め、今後本格的に拡大するものと考えております。

なお、前年度のShidax USA Ltd.の株式売却に伴い海外売上高が発生しておりませんが、国内売上高は38,499百万円（前期比0.5%減）と厳しい経営環境のなか堅調に推移しております。

以上の結果、当期の売上高は、38,499百万円（前期比47.1%減）となりました。

(メディカルフードサービス事業)

当期については既存店の運営レベルの強化を図るとともに、新規店の開拓を強化し、152個所の新規店を受託しました。

病院等の施設における民間委託は定着し、国公立施設も民間への委託が進みつつあります。本事業年度においては、静岡県立がんセンター等、当社のSMC（シダックスメディカルカフェテリア）をご評価いただいた受託が進んでおります。SMCはベッドサイドのタッチパネルテレビを利用して患者様が主菜、副菜ごとにご選択いただけるシステムで、ご入院されている患者様がより楽しく、治療としての食事を召し上がっていただけるものです。

一方、老人健康福祉施設等が多く開設されております。当社は施設のコンセプト創りから携わり、ご入所の方がよりご満足いただけるように努力をして参りました。

以上のような結果、当期の売上高は、27,139百万円（前期比20.2%増）となりました。

（レストランカラオケ事業）

カラオケ業界におきましては、個人消費が低迷する中、中小の店舗が淘汰され店舗大型化、競争激化の傾向が見られます。

このような状況の中で、当社はファミリーレストラン並みの食事の提供、郊外ロードサイドの50ルーム大型店舗「きれい、おいしい、うれしい」店作りという店舗運営方針のもと、積極的な出店を行いながら地域一番店作りを目指して参りました。

新規出店につきましては、北海道地区2店舗、東北地区3店舗、関東地区5店舗、中部地区9店舗、近畿地区8店舗、中国地区7店舗、沖縄を含む九州地区4店舗の合計38店舗をオープンし、関東地区で1店舗を閉鎖した結果、平成15年3月31日現在250店舗となりました。

営業面におきましては、さまざまなキャンペーンを展開し、地域密着の販促活動強化、店舗クレンリネスの徹底を継続したものの、お客様の消費単価は前年既存店比98.6%となり、お客様の数は前年既存店比98.1%となりました。

以上の結果、当期の売上高は50,924百万円（前期比16.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ14,307百万円(前期比148.8%増)増加し、当連結会計年度は23,923百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、1,773百万円の資金増加となりましたが、前連結会計年度の増加額5,263百万円に比べ3,490百万円(前期比66.3%減)減少しております。これは主に前年度のShidax USA Ltd.の株式売却を主因とする法人税等の支払額7,881百万円(前期比79.5%増)によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、6,764百万円の資金増加となりました。前連結会計年度は2,495百万円の資金減少であり、前連結会計年度に比べ9,260百万円増加しております。これは主に前年度のShidax USA Ltd.の株式売却による売却代金収入15,067百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、7,241百万円の資金増加となりました。前連結会計年度は4,609百万円の資金減少であり、前連結会計年度に比べ11,851百万円増加しております。これは主にレストランカラオケ事業の新規店舗の設備投資に充当するため、および長期安定資金確保のための長期借入れによる収入26,400百万円によるものであります。

2 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業は、事業所給食及び外食産業に利用する食材の販売をするエスロジックス事業、契約に基づき食事を提供するコントラクトフードサービス事業及びメディカルフードサービス事業、大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスを運営するレストランカラオケ事業あり、受注・生産活動は行っていないため、生産の状況及び受注の状況は記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業部門 | 期別 | 前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 | | 当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 | |
|-----------------|----|---|-------|---|-------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| | | | % | | % |
| エスロジックス事業 | | - | - | 5,968,068 | 4.8 |
| コントラクトフードサービス事業 | | 72,822,453 | 51.9 | 38,499,723 | 31.4 |
| メディカルフードサービス事業 | | 22,571,448 | 16.1 | 27,139,433 | 22.1 |
| レストランカラオケ事業 | | 43,598,146 | 31.1 | 50,924,527 | 41.5 |
| その他の事業 | | 1,311,726 | 0.9 | 31,391 | 0.2 |
| 合計 | | 140,303,774 | 100.0 | 122,563,145 | 100.0 |

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度より事業の拡大にともない、その他の事業よりエスロジックス事業を独立して記載しております。その他の事業に含まれる前連結会計年度におけるエスロジックス事業の金額は1,108,479千円であります。

4 コントラクトフードサービス事業において、平成14年3月28日Shidax USA Ltd.の株式を売却しました。前連結会計年度においてコントラクトフードサービス事業に含まれるShidax USA Ltd.の金額は、34,141,559千円であります。

3 対処すべき課題

(シダックス株式会社)

景気低迷の中、経済政策に期待するものの経済環境の急速な好転は望めず、消費者の品質に対する選別は一段と厳しさを増し、企業間競争はますます激化するものと予想されます。IT技術の波及により、世界的な生産性の調整が行われているなか、日本もまたデフレスパイラルとも言える構造調整は長期化すると考えられます。こうした中において、当社グループの事業資産の最適再配分をできる限り速やかに行うことが重要と認識し、グループ企業としての経営戦略を策定し、各事業会社の位置付けを明確にした上で、事業運営効率を追求してまいりました。今後は第一に、当社グループ各社を取り巻く経営環境を的確に判断し、経営資源の配分を行いながら事業運営効率、収益性の向上を追求します。第二に、「食」を基盤とする当社グループ企業各社とのコラボレーションによる収益率向上が見込める事業に関しては、新事業分野の開発も含め、M & A等の資本スキーム等を積極的に活用し、企業グループ全体の資産収益率を追求します。第三に企業基盤強化を目的にグループでの資金調達手段を多様化し、財務基盤の強化を図ります。

(エスロジックス事業)

「食」を基盤とする当社グループでは、食材仕入れコストは売上の30%を超えております。当社の収益性向上のみならず、顧客や喫食者の満足度向上のためにも、仕入れコストの削減は大きな付加価値の源泉となります。当社グループと当社の提携先である国分㈱とともに、物流拠点の整備を進めてまいりました。受発注の一元化、納品の一元化、物流の一元化により、今後とも引き続き、食材仕入れコストのみならず、労務費の削減や、企業にとって社会的責任である環境負荷をも削減することを目的に、当社はエスロジックス事業をより一層拡大してゆく所存であります。

(コントラクトフードサービス事業)

外食産業における低価格化、コンビニエンスストア等におけるお弁当などの販売拡大、外国企業や他業界よりの進出など、給食産業を取り巻く環境の変化に伴い、喫食される方のニーズ・ウォンツも多様化しております。当社ではメニューレシピ開発担当部門の新設を初め、お客様に心から喜んで頂ける「ファン作りキャンペーン」のネットワークを構築すると共に、よりクオリティーの高い食事の提供など、喫食者にとっても付加価値の高いサービスを提供することで顧客である企業の生産性向上に貢献しCS(顧客満足)の向上を追求して参ります。また、その実現のためにも適正人員配置とエスロジックスシステム導入拡大による食材コストの低減により、よりクオリティーの高いサービスの提供を図って参ります。

一方、営業開発員は、提案型営業を実践し、OJTを通じたスキルアップや、地域に密着した営業開発活動を強化すると共に、従来の社員食堂主体から、学校、ゴルフ場、温浴施設、保育所など業態枠を広げ、新規顧客の獲得に傾注し、売上高の拡大を推進して参ります。

(メディカルフードサービス事業)

当該事業の運営上、現場において専門的な栄養学の知識を持つ人材が必要であります。当社は、国家資格である管理栄養士を現在286名、全国の各現場に配置しております。市場の急速な拡大に伴い、管理栄養士が社会的に不足しておりますが、管理栄養士の大量採用や、栄養学を専攻した学生を多く募集しており、社内の育成制度も充実して参ります。

また、メニューシステムを充実し、基本献立の作成を推進していくと共に、当社独自の食材共同仕入システムである「エスロジックス」を活用することにより生産性の向上を図り、顧客サービスの拡充を進めて参ります。

(レストランカラオケ事業)

当社グループは、レストランカラオケとしての新メニューの開発に力を入れており、飲食他業態や、同業他社との差別化に成功しております。出店については、郊外型店舗に加え、都心型店舗についても、当社の投資収益基準を満たす優良物件を厳選しながら開発を進めてまいります。店舗数の広がりとともに、売上並びに顧客数は増加しており、従業員教育を行いながらサービスレベルの向上を図り、収益体質の強化を目指し、業績の向上に努めて参ります。

4 経営上の重要な契約等

当社は、平成15年2月14日開催の当社取締役会決議に基づき、株式会社東急百貨店の100%子会社である、株式会社レストランモンテローザの全株式を取得することに関する基本合意書を同日付で締結しました。
当契約に基づき平成15年4月2日に株式を取得しました。

5 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資等の総額は7,273百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) エスロジックス事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、食材販売事業の受発注管理システムの開発を中心とする総額31百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) コントラクトフードサービス事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、営業店の厨房設備の更新・拡充及び情報ネットワークの拡充を中心とする総額343百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) メディカルフードサービス事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、営業店の厨房設備の更新・拡充、情報ネットワークの拡充及び営業店メニューシステムを中心とする総額250百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) レストランカラオケ事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、レストランカラオケ設備の新設・更新を中心とする総額6,341百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資等は、情報システムの構築及び情報ネットワーク機器の拡充を中心とする総額307百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(単位：千円)

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (名) | 摘要 |
|----------------------------------|------------------------|---------------|-------------|---------------|-----------------------|---------|---------|-------------|----|
| | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | | |
| 松阪クラブ (三重県松阪市) 他1店 | レストランカオ 事業 | レストランカオ 店舗 | 60,724 | - | 511,196 (3,865.07) | - | 571,921 | - | |
| ビジネスサー ビス センター (東京都調布市) | その他 | 受発注管理 システム | - | - | - | 432,574 | 432,574 | - | |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

シダックス・コミュニティー(株)

(単位：千円)

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | 従業員数 (名) | 摘要 |
|--|------------------------|---------------|-------------|--------------------------|---------|------------|-------------|----|
| | | | 建物 及び構築物 | 敷金、差入 保証金及び 建設協力金等 | 器具備品 | 合計 | | |
| 北海道地区 札幌西野クラブ (札幌市西区) 他5店 | レストランカオ 事業 | レストランカオ 店舗 | 687,688 | 495,565 | 23,876 | 1,207,129 | 4 | |
| 東北地区 いわき菱川橋クラブ (福島県いわき市) 他11店 | レストランカオ 事業 | レストランカオ 店舗 | 1,488,502 | 1,001,178 | 79,573 | 2,569,254 | 10 | |
| 関東地区 新宿歌舞伎町クラブ (東京都新宿区) 他115店 | レストランカオ 事業 | レストランカオ 店舗 | 12,029,498 | 8,261,603 | 473,029 | 20,764,131 | 99 | |
| 中部地区 名古屋鳴海クラブ (名古屋市緑区) 他47店 | レストランカオ 事業 | レストランカオ 店舗 | 5,869,889 | 2,652,346 | 273,121 | 8,795,356 | 41 | |
| 近畿地区 江坂クラブ (大阪府吹田市) 他32店 | レストランカオ 事業 | レストランカオ 店舗 | 4,280,961 | 2,214,522 | 195,449 | 6,690,932 | 31 | |
| 中国地区 福山多治米クラブ (広島県福山市) 他13店 | レストランカオ 事業 | レストランカオ 店舗 | 1,792,436 | 743,969 | 68,926 | 2,605,331 | 15 | |
| 四国地区 高松中央通りクラブ (香川県高松市) | レストランカオ 事業 | レストランカオ 店舗 | 88,736 | 60,568 | 4,901 | 154,206 | 1 | |
| 九州地区 福岡新宮クラブ (福岡県糟屋郡粕屋町) 他19店 | レストランカオ 事業 | レストランカオ 店舗 | 2,709,081 | 1,103,979 | 100,636 | 3,913,696 | 14 | |

シダックスフードサービス(株)

(単位：千円)

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (名) | 摘要 |
|---|---|-------|-------------|--------|-------------|-----|--------|-------------|----|
| | | | 建物 及び構築物 | 器具備品 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | | |
| 北海道地区 トヨ自動車北海道 社員食堂 (北海道苫小牧市) 他175店 | コントラクトフ ード サービス事業 メイカフ ード サービス事業 | 厨房設備等 | 546 | 25,797 | (-) | 147 | 26,492 | 148 | |
| 東北地区 ソニ-福島郡山事業所 社員食堂 (福島県郡山市) 他181店 | コントラクトフ ード サービス事業 メイカフ ード サービス事業 | 厨房設備等 | 5,072 | 31,425 | (-) | 374 | 36,873 | 165 | |

(単位：千円)

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (名) | 摘要 |
|---|------------------------------------|-------|-------------|---------|-----------------------|-----|---------|-------------|----|
| | | | 建物 及び構築物 | 器具備品 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | | |
| 関東地区 朝日新聞東京本社 社員食堂 (東京都中央区) 他1,004店 | コントラクト サービス事業 メディア サービス事業 | 厨房設備等 | 140,357 | 222,615 | (-) | 21 | 362,993 | 1,302 | |
| 中部地区 静岡県立総合病院 患者食 (静岡県静岡市) 他218店 | コントラクト サービス事業 メディア サービス事業 | 厨房設備等 | 20,278 | 37,239 | 45,376 (545.30) | 866 | 103,760 | 294 | |
| 近畿地区 藤沢薬品工業 社員食堂 (大阪市淀川区) 他295店 | コントラクト サービス事業 メディア サービス事業 | 厨房設備等 | 11,056 | 58,384 | (-) | 33 | 69,474 | 235 | |
| 中国地区 広島工業大学 学生食堂 (広島市佐伯区) 他55店 | コントラクト サービス事業 メディア サービス事業 | 厨房設備等 | - | 5,765 | (-) | - | 5,765 | 42 | |
| 四国地区 松山西病院 患者食 (愛媛県松山市) 他36店 | コントラクト サービス事業 メディア サービス事業 | 厨房設備等 | - | 8,032 | (-) | 652 | 8,684 | 26 | |
| 九州地区 公立八女総合病院 患者食 (福岡県八女市) 他205店 | コントラクト サービス事業 メディア サービス事業 | 厨房設備等 | 679 | 30,058 | (-) | 603 | 31,340 | 234 | |
| 本社 (東京都新宿区) | 全社 | 本社事務所 | 44,929 | 13,855 | (-) | 970 | 59,755 | 105 | |
| ビジネスサービスセンター (東京都調布市) | 全社 | 本店事務所 | 278,560 | 2,377 | 441,951 (1,498.14) | - | 722,888 | 49 | |
| 若竹寮 (東京都調布市) | 全社 | 従業員寮 | 221,924 | 180 | 130,393 (492.05) | - | 352,498 | - | |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(単位：千円)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 年間リース料 | リース契約残高 |
|-----------------|---------------------------------|------------------------|-------------------------|-----------|------------|
| シタックス・コミュニティ(株) | 新宿歌舞伎町クラブ 他249店舗 (東京都新宿区) | レストランカク事業 | カラオケ機器、 店舗用厨房設備 等 | 4,145,213 | 13,902,515 |
| シタックス・コミュニティ(株) | 本社事務所 (東京都新宿区) | レストランカク事業 | 本部用事務機 | 1,500 | 4,875 |
| シタックス・コミュニティ(株) | 本社事務所 (東京都新宿区) | レストランカク事業 | 本部用車輛 | 11,801 | 8,725 |
| シタックスフードサービス(株) | ビジネスサービスセンター (東京都調布市) | 全社 | 情報システム コンピューター | 19,687 | 46,158 |
| シタックスフードサービス(株) | 本社事務所 (東京都新宿区) | 全社 | 電話・LAN関係設 備 | 18,792 | 42,261 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 設備の新設、除却等の計画

レストランカラオケ事業では、35店舗の出店を計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は、11,362,993千円ですが、その所要資金につきましては、リース契約による3,459,855千円及び借入金7,000,000千円を充当する予定であります。その他については、それぞれ最適な手段を選択することとし、現時点において確定しているものではありません。

なお、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業、エスロジックス事業及びその他の事業においては特記すべきものはありません。

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定額(千円) | | 資金調達方法 | 着手 年月 | 完成予定 年月 | 完成後 増加席数 |
|----------------|--|------------------------|-----------------|-----------|---------|--------------------|---------------------------|--------------------------|-------------|
| | | | | 総額 | 既支払額 | | | | |
| サッポロ・コミュニティ(株) | 北海道地区 旭川三条クラブ (北海道旭川市) 他1店 | レストランカラオケ 事業 | レストランカラオケ 店舗 | 597,526 | 33,500 | リース契約 及び 借入金 | 平成15年2月 | 平成15年6月 | 666 |
| サッポロ・コミュニティ(株) | 東北地区 仙台南目館 クラブ (仙台市宮城野区) | レストランカラオケ 事業 | レストランカラオケ 店舗 | 298,763 | - | リース契約 及び 借入金 | 平成15年5月 | 平成15年9月 | 333 |
| サッポロ・コミュニティ(株) | 関東地区 羽生クラブ (埼玉県羽生市) 他4店 | レストランカラオケ 事業 | レストランカラオケ 店舗 | 1,675,071 | 37,650 | リース契約 及び 借入金 | 平成14年12月 ~ 平成15年10月 | 平成15年4月 ~ 平成16年2月 | 1,798 |
| サッポロ・コミュニティ(株) | 中部地区 長久手クラブ (愛知県長久手町) 他5店 | レストランカラオケ 事業 | レストランカラオケ 店舗 | 1,883,208 | 41,000 | リース契約 及び 借入金 | 平成15年1月 ~ 平成15年8月 | 平成15年5月 ~ 平成15年12月 | 2,065 |
| サッポロ・コミュニティ(株) | 近畿地区 大阪千日前クラブ (大阪市南区) 他4店 | レストランカラオケ 事業 | レストランカラオケ 店舗 | 1,675,071 | 20,000 | リース契約 及び 借入金 | 平成15年3月 ~ 平成15年9月 | 平成15年7月 ~ 平成16年1月 | 1,798 |
| サッポロ・コミュニティ(株) | 中国地区 岡山豊成クラブ (岡山県岡山市) 他4店 | レストランカラオケ 事業 | レストランカラオケ 店舗 | 1,584,444 | 46,650 | リース契約 及び 借入金 | 平成14年12月 ~ 平成15年10月 | 平成15年4月 ~ 平成16年2月 | 1,732 |
| サッポロ・コミュニティ(株) | 四国地区 松山大街道クラブ (愛媛県松山市) 他3店 | レストランカラオケ 事業 | レストランカラオケ 店舗 | 1,285,681 | 5,000 | リース契約 及び 借入金 | 平成15年3月 ~ 平成15年11月 | 平成15年7月 ~ 平成16年3月 | 1,399 |
| サッポロ・コミュニティ(株) | 九州地区 鹿児島天文館クラブ (鹿児島県鹿児島市) 他6店 | レストランカラオケ 事業 | レストランカラオケ 店舗 | 2,363,225 | 106,500 | リース契約 及び 借入金 | 平成15年3月 ~ 平成15年11月 | 平成15年7月 ~ 平成16年3月 | 2,531 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 投資予定額には、敷金及び建設協力金等を含んでおります。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 700,000 |
| 計 | 700,000 |

(注) 平成14年11月25日開催の取締役決議により、平成15年5月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。
また、これに伴い定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より700,000株増加し、1,400,000株となっております。

発行済株式

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 178,607.31 | 357,214.62 | 日本証券業協会 | |
| 計 | 178,607.31 | 357,214.62 | | |

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

| 年月日 | 発行済株式総数 | | 資本金 | | 資本準備金 | | 摘要 |
|-----------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------|
| | 増減数 | 残高 | 増減額 | 残高 | 増減額 | 残高 | |
| 平成13年4月2日 | 178,607.31 ^株 | 178,607.31 ^株 | 8,930,365 ^{千円} | 8,930,365 ^{千円} | 15,178,472 ^{千円} | 15,178,472 ^{千円} | 株式移転に伴う新株の発行 |

(注) 平成14年11月25日開催の取締役決議により、平成15年3月31日最終の株主名簿、実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって平成15年5月20日付にて株式分割(無償交付)いたしました。これに伴い、発行済株式総数は、178,607.31株増加し、357,214.62株となりました。

(4) 所有者別状況

平成15年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | 端株の状況 |
|-------|----------------|-------|------|--------|----------------|--------|---------|---------------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等(うち個人) | 個人その他 | 計 | |
| 株主数 | - ^人 | 22 | 3 | 152 | 26 (5) | 5,195 | 5,398 | |
| 所有株式数 | - ^株 | 5,417 | 97 | 83,052 | 8,043 (54) | 81,756 | 178,365 | 242.31 ^株 |
| 割合 | - [%] | 3.03 | 0.05 | 46.56 | 4.52 (0.03) | 45.84 | 100.00 | |

(注) 1 自己株式7,696.24株が、「個人その他」に7,696株及び「端株の状況」に0.24株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式75.11株が、「その他の法人」に75株及び「端株の状況」に0.11株含まれております。

(5) 大株主の状況

平成15年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 |
|---|------------------------------|---------------------|---------------------|
| 志太勤 | 調布市深大寺南町3丁目10-1 | 35,501 ^株 | 19.87 [%] |
| エスアンドエイ(株) | 新宿区西新宿3丁目7番1号 新宿パークタワー36F | 24,000 | 13.43 |
| (株)シダ・セーフティ・サービス | 調布市調布ヶ丘3丁目6番地3 | 16,889 | 9.45 |
| (有)志太エンタープライズ | 調布市調布ヶ丘3丁目6番地3 | 15,069 | 8.43 |
| 志太スタジアム(株) | 静岡県田方郡中伊豆町下白岩1434番地 | 12,234 | 6.85 |
| 志太基金(株) | 新宿区西新宿3丁目7番1号 新宿パークタワー36F | 11,026 | 6.17 |
| 志太勤一 | 調布市深大寺南町3丁目10-1 | 10,416 | 5.83 |
| ザ・フェイスマンハットンバンク・ロンドン (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室) | ロンドン、英国 (中央区日本橋兜町6番7号) | 3,464 | 1.93 |
| 志太正次郎 | 渋谷区幡ヶ谷3丁目31-10-1008 | 3,024 | 1.69 |
| 志太富路 | 調布市深大寺南町3丁目10-1 | 1,904 | 1.03 |
| 計 | | 133,532 | 74.76 |

(注) 上記のほか当社所有の自己株式7,696株(4.31%)があります。

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成15年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 7,696 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 170,669 | 170,669 | |
| 端株 | 普通株式 242.31 | | |
| 発行済株式総数 | 178,607.31 | | |
| 総株主の議決権 | | 170,669 | |

(注) 1 端株数には、当社所有の自己株式0.24株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が75株(議決権75個)含まれております。

自己株式等

平成15年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------------|----------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) シダックス(株) | 調布市調布ヶ丘3丁目6番地3 | 7,696 | - | 7,696 | 4.31 |
| 計 | - | 7,696 | - | 7,696 | 4.31 |

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が7株(議決権7個)あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) ストックオプション制度の内容

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件で新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

| | |
|-------------------|---|
| 決議年月日 | 平成15年6月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社ならびに当社子会社取締役、監査役及び従業員(注)1 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 20,000株を上限とする |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | (注)2 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年4月1日～平成20年9月30日 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。 予約者が死亡した場合、相続人が新株予約権を継承し、これを行使することができる。また、新株予約権者が当社の取締役、監査役、または従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により制限されるものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。 |

(注)1 付与対象者の人数については、今後の当社の取締役会において決議される予定であります。

2 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格(以下「最終価格という」)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日最終価格(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、当該最終価格とする。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権の発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

以上のほか、新株予約権の発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使額の調整を行います。

2 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 定時総会決議による買受けの状況

平成15年6月27日現在

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) | 摘要 |
|--------------------------------|--------|---------------|-----|
| 定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議) | 10,000 | 2,000,000,000 | (注) |
| 前決議期間における取得自己株式 | 7,650 | 902,700,000 | |
| 残存授權株式の総数及び価額の総額 | 2,350 | 1,097,300,000 | |
| 未行使割合(%) | 23.5% | 54.8% | |

- (注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は5.6%であります。
2 未行使割合が多いのは、買付期間中における株価変動が大きかったためであります。

ロ 子会社からの買受けの状況

該当事項はありません。

ハ 再評価差額金による消却のための買受けの状況

該当事項はありません。

ニ 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

ホ 自己株式の保有状況

平成15年6月27日現在

| 区分 | 株式数(株) |
|------------------------|--------|
| 保有自己株式数 | 7,650 |
| 再評価差額金による消却のための所有自己株式数 | - |

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成15年6月27日決議

| 区分 | 株式の種類 | 株式数(株) | 価額の総額(円) | 摘要 |
|-------------------------|-------|--------|---------------|-----|
| 自己株式取得に係る決議 | 普通株式 | 30,000 | 2,000,000,000 | (注) |
| 再評価差額金による消却のための買受けに係る決議 | | | | |
| 計 | | | 2,000,000,000 | |

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は8.4%であります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3 配当政策

当社は、配当につきましては業績に応じた配当を行うことを基本にしつつ、企業体質の充実並びに競争力を維持、強化するための内部留保の充実などを勘案して決定することを方針としております。

なお、平成15年3月期につきましては、このような方針に基づき、1株につき3,000円の配当を実施いたします。

4 株価の推移

| 最近5年間の事業年度別最高・最低株価 | 回次 | 第1期 | 第2期 |
|--------------------|-------|---------|-------------------|
| | 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 |
| | 最高(円) | 260,000 | 249,000 67,000 |
| | 最低(円) | 114,000 | 118,000 65,000 |

| 最近6箇月間の月別最高・最低株価 | 月別 | 平成14年 10月 | 11月 | 12月 | 平成15年 1月 | 2月 | 3月 |
|------------------|-------|--------------|---------|---------|-------------|---------|-------------------|
| | 最高(円) | 249,000 | 180,000 | 173,000 | 165,000 | 155,000 | 135,000 67,000 |
| | 最低(円) | 157,000 | 132,000 | 134,000 | 150,000 | 120,000 | 118,000 65,000 |

(注) 1 最高・最低株価は、日本証券業協会の株価に基づいて記載しております。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5 役員 の 状 況

| 役名及び職名 | 氏名 (生年月日) | 略歴 | 所有株式数 株 |
|---------|-------------------------|--|------------|
| 代表取締役会長 | 志 太 勤 (昭和9年10月14日生) | 昭和35年5月 富士食品工業株式会社(現 シダックス フードサービス株式会社)設立代表 取締役社長就任 平成9年9月 シダックス株式会社(現 シダックス フードサービス株式会社)代表取締役 会長就任(現任) 平成12年3月 社団法人ニュービジネス協議会会長就 任(現任) 平成12年10月 シダックス・コミュニティー株式会社 代表取締役会長就任(現任) 平成13年4月 シダックス株式会社設立 代表取締役 会長(現任) 平成13年9月 エス・ロジックス株式会社代表取締役 会長就任(現任) 他の主要な会社の代表取締役就任状況 平成8年1月 株式会社志太企業研究所(現 エスア ンドエイ株式会社)代表取締役就任(現 任) 平成9年4月 シダックスシーアンドブイ株式会社代 表取締役会長就任(現任) | 35,501.16 |
| 代表取締役社長 | 志 太 勤 一 (昭和32年9月5日生) | 昭和56年11月 キャフトフードサービス株式会社(現 シダックスフードサービス株式会社) 入社 営業推進室長 昭和60年4月 キャフトフードサービス株式会社(現 シダックスフードサービス株式会社) 取締役就任 昭和63年4月 株式会社シダコーポレーション(現 シダックスフードサービス株式会社) 常務取締役就任 平成元年3月 株式会社シダコーポレーション(現 シダックスフードサービス株式会社) 専務取締役就任 平成3年3月 株式会社シダコーポレーション(現 シダックスフードサービス株式会社) 代表取締役副社長就任 平成9年9月 シダックス株式会社(現 シダックス フードサービス株式会社)代表取締役 社長就任(現任) 平成13年4月 シダックス株式会社 代表取締役社長 就任(現任) 平成13年4月 シダックス・コミュニティー株式会社 代表取締役副会長就任(現任) 平成13年9月 エス・ロジックス株式会社代表取締役 社長就任(現任) | 10,416.78 |

| 役名及び職名 | 氏名 (生年月日) | 略歴 | 所有株式数 |
|--------------------------|-----------------------|--|--------|
| 代表取締役副社長 | 若松正雄 (昭和13年4月27日生) | 平成5年11月 株式会社シダコーポレーション(現シダックスフードサービス株式会社)入社 平成6年5月 シダックス・コミュニティー株式会社 代表取締役専務取締役就任 平成12年10月 シダックス・コミュニティー株式会社 代表取締役社長就任(現任) 平成13年4月 シダックス株式会社 代表取締役副社長就任(現任) 平成13年9月 エス・ロジックス株式会社代表取締役副社長就任(現任) | 株 |
| 常務取締役 (戦略推進本部長) | 藤田一郎 (昭和41年2月16日生) | 平成12年12月 野村証券株式会社退社 シダックス・コミュニティー株式会社 顧問就任 シダックスフードサービス株式会社 顧問就任 平成13年4月 シダックス株式会社 取締役就任 平成13年9月 エス・ロジックス株式会社取締役就任(現任) 平成14年4月 シダックス株式会社 常務取締役就任(現任) 平成14年6月 シダックスフードサービス株式会社 取締役就任(現任) 平成14年6月 シダックス・コミュニティー株式会社 取締役就任(現任) | 243.90 |
| 取締役 (レストランカラオケ事業本部担当) | 渡邊一民 (昭和24年5月3日生) | 昭和48年3月 フジフード株式会社(現シダックスフードサービス株式会社)入社 平成5年3月 株式会社シダコーポレーション(現シダックスフードサービス株式会社)取締役就任 平成9年4月 シダックス株式会社(現シダックスフードサービス株式会社)常務取締役就任 平成11年3月 シダックスフードサービス株式会社退社 平成11年3月 シダックス・コミュニティー株式会社入社 平成11年3月 シダックス・コミュニティー株式会社 代表取締役専務取締役就任(現任) 平成13年4月 シダックス株式会社取締役就任 平成14年6月 シダックス株式会社取締役退任 平成15年6月 シダックス株式会社取締役就任(現任) | 14.00 |

| 役名及び職名 | 氏名 (生年月日) | 略歴 | 所有株式数 |
|--------------------------------|-----------------------|--|------------|
| 取締役 (コントラクトF S事業本部担当) | 小柴 宏美 (昭和23年4月2日生) | 昭和42年4月 フジフード株式会社(現 シダックスフードサービス株式会社)入社 平成5年3月 株式会社シダコーポレーション(現シダックスフードサービス株式会社)取締役就任 平成9年4月 シダックス株式会社(現 シダックスフードサービス株式会社)常務取締役就任 平成13年4月 シダックス株式会社取締役就任 平成14年6月 シダックスフードサービス株式会社代表取締役常務取締役就任(現任) 平成14年6月 シダックス株式会社取締役退任 平成15年6月 シダックス株式会社取締役就任(現任) | 株 16.00 |
| 取締役 (メディカルF S事業本部担当) | 大津 宏 (昭和21年11月4日生) | 平成10年5月 日清医療食品株式会社退社 平成10年10月 シダックスフードサービス株式会社入社 平成13年4月 シダックスフードサービス株式会社取締役就任 平成15年6月 シダックスフードサービス株式会社常務取締役就任(現任) 平成15年6月 シダックス株式会社取締役就任(現任) | - |
| 取締役 (管理本部長 兼 教育部長 兼 総合研究所長) | 岸川 和彦 (昭和15年1月1日生) | 平成3年10月 株式会社シダコーポレーション(現 シダックスフードサービス株式会社)入社 平成5年3月 株式会社シダコーポレーション(現シダックスフードサービス株式会社)取締役就任 平成6年5月 シダックス・コミュニティー株式会社取締役就任 平成7年11月 シダックス株式会社(現 シダックスフードサービス株式会社)取締役辞任 平成8年11月 シダックス株式会社(現 シダックスフードサービス株式会社)よりシダックス・コミュニティー株式会社へ転籍 平成9年4月 シダックス・コミュニティー株式会社常務取締役就任 平成13年4月 シダックス・コミュニティー株式会社常務取締役退任 平成15年6月 シダックス株式会社取締役就任(現任) | 19.29 |

| 役名及び職名 | 氏名 (生年月日) | 略歴 | 所有株式数 |
|------------------------------|-------------------------|--|------------------------|
| 取締役 (経理財務本部長 兼 経理部長) | 荻野 裕 (昭和32年11月26日生) | 平成9年12月 監査法人トーマツ退社 平成10年1月 シダックスフードサービス株式会社 入社 平成13年4月 シダックス株式会社入社 平成13年7月 シダックス株式会社退社 平成13年8月 株式会社ユニマツホールディング 入社 平成14年8月 株式会社ユニマツホールディング 退社 平成14年9月 シダックス株式会社入社執行役員財 務本部長 平成15年4月 シダックス株式会社執行役員経理財 務本部長兼経理部長 平成15年6月 シダックス株式会社取締役就任(現 任) | 株 - |
| 取締役 (戦略開発本部長 兼 戦略開発部長) | 遠山 秀徳 (昭和20年12月17日生) | 平成元年4月 株式会社オンワード樫山 取締役 平成4年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社退社 平成15年2月 シダックス株式会社入社 平成15年6月 シダックス株式会社取締役戦略開発 本部長就任(現任) | - |
| 監査役 (常勤) | 井戸 昇 (昭和16年11月15日生) | 平成3年2月 株式会社リンガーハット退社 平成3年2月 株式会社シダコーポレーション(現 シダックスフードサービス株式会 社)入社 経理部長 平成3年3月 株式会社シダコーポレーション(現 シダックスフードサービス株式会 社)取締役就任 平成13年4月 シダックス株式会社 財務戦略本部 戦略財務部長 平成13年10月 エス・ロジックス株式会社 経理部 長 平成14年6月 シダックスフードサービス株式会 社取締役退任 平成14年6月 シダックス株式会社 監査役就任 (現任) | 6.00 |
| 監査役 | 田中 義一 (昭和9年5月6日生) | 昭和62年4月 三菱重工株式会社退社 昭和63年1月 株式会社シダコーポレーション(現 シダックスフードサービス株式会 社)入社 平成3年3月 株式会社シダコーポレーション(現 シダックスフードサービス株式会 社)取締役就任 平成6年5月 シダックス株式会社(現 シダック スフードサービス株式会社)取締 役退任 平成6年5月 シダックス株式会社(現 シダック スフードサービス株式会社)相談 役就任 平成11年5月 シダックスフードサービス株式会 社顧問就任 平成14年6月 シダックス株式会社監査役就任(現 任) | 14.00 |

| 役名及び職名 | 氏名 (生年月日) | 略歴 | 所有株式数 |
|--------|--------------------------|---|--------|
| 監査役 | 重 泉 良 徳 (昭和10年3月29日生) | 平成5年6月 日清製油株式会社常勤監査役就任 平成10年6月 日清製油株式会社常勤監査役退任 平成10年6月 摂津製油株式会社監査役就任(現任) 平成10年6月 シダックス・コミュニティー株式会社 監査役就任 平成12年6月 シダックス・コミュニティー株式会社 常勤監査役就任 平成13年4月 シダックス株式会社 常勤監査役就任 平成14年6月 当社 監査役(現任) | 株 - |
| 監査役 | 佐藤 未也 (昭和12年9月11日生) | 昭和63年1月 株式会社シダコーポレーション(現 シダックスフードサービス株式会 社)入社 平成2年3月 株式会社シダコーポレーション(現 シダックスフードサービス株式会 社)取締役就任 平成11年3月 シダックスフードサービス株式会社顧 問就任 平成13年4月 シダックスフードサービス株式会社常 勤監査役就任(現任) 平成15年6月 シダックス株式会社 監査役就任(現 任) | - |
| 監査役 | 高橋 忠雄 (昭和12年11月13日生) | 昭和39年2月 フジフード株式会社(現 シダックス フードサービス株式会社)入社 昭和53年4月 キャフトフードサービス株式会社(現 シダックスフードサービス株式会 社)取締役就任 昭和60年4月 キャフトフードサービス株式会社(現 シダックスフードサービス株式会 社)常務取締役就任 昭和63年10月 株式会社シダックスカミサリー代表取 締役就任 平成元年1月 株式会社シダコーポレーション(現 シダックスフードサービス株式会 社)相談役就任 平成14年6月 シダックス・コミュニティー株式会社 常勤監査役就任(現任) 平成15年6月 シダックス株式会社 監査役就任(現 任) | 27.00 |

| | | | |
|---|--|--|-----------|
| 計 | | | 46,258.13 |
|---|--|--|-----------|

- (注) 1 監査役 重泉良徳氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役社長 志太勤一は、代表取締役会長 志太勤の長男であります。
- 3 常務取締役 藤田一郎は、代表取締役会長 志太勤の長女の配偶者であります。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第1期事業年度(平成13年4月2日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第2期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第1期事業年度(平成13年4月2日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第2期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツ並びに監査法人ブレインワークにより監査を受けております。

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

シダックス株式会社

代表取締役社長 志 太 勤 一 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 渡 邊 啓 司 ・

関与社員

公認会計士 松 本 保 範 ・

監査法人ブレインワーク

代表社員
関与社員

公認会計士 小 林 正 俊 ・

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、私たち監査法人は、上記の連結財務諸表がシダックス株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

シダックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

| | | |
|--------------|-------|---------|
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 渡 邊 啓 司 |
|--------------|-------|---------|

| | | |
|------|-------|---------|
| 関与社員 | 公認会計士 | 松 本 保 範 |
|------|-------|---------|

監査法人 ブレインワーク

| | | |
|--------------|-------|---------|
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 小 林 正 俊 |
|--------------|-------|---------|

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シダックス株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社はエスロジックス事業における商品の評価基準及び評価方法について、当中間連結会計期間まで最終仕入原価法によっていたが、当下期より月次総平均法による原価法に変更した。

(セグメント情報)の「1. 事業の種類別セグメント情報」の「注5 事業区分の方法の変更」に記載されているとおり、事業区分について変更がなされている。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

| 科目 | 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | |
|-------------|---------------------------|------------|---------------------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| (資産の部) | | % | | % |
| 流動資産 | | | | |
| 1 現金及び預金 | 3 | 10,450,906 | 24,615,276 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | 4 | 7,032,762 | 7,897,865 | |
| 3 たな卸資産 | | 1,038,596 | 1,065,919 | |
| 4 未収入金 | | 16,480,011 | - | |
| 5 繰延税金資産 | | 1,316,357 | 819,611 | |
| 6 その他 | | 1,369,513 | 4,074,556 | |
| 貸倒引当金 | | 36,221 | 30,530 | |
| 流動資産合計 | | 37,651,926 | 38,442,698 | 39.4 |
| 固定資産 | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 1,3 | 26,152,710 | 29,749,032 | |
| (2) 土地 | 3 | 1,166,638 | 1,166,638 | |
| (3) その他 | 1,3 | 2,215,167 | 2,123,603 | |
| 有形固定資産合計 | | 29,534,516 | 33,039,274 | 33.9 |
| 2 無形固定資産 | | 1,047,806 | 1,112,312 | 1.1 |
| 3 投資その他の資産 | | | | |
| (1) 敷金及び保証金 | | 14,910,393 | 14,522,376 | |
| (2) 繰延税金資産 | | 3,379,481 | 4,281,852 | |
| (3) その他 | 2 | 5,625,186 | 8,326,607 | |
| 貸倒引当金 | | 2,243,553 | 2,167,839 | |
| 投資その他の資産合計 | | 21,671,507 | 24,962,996 | 25.6 |
| 固定資産合計 | | 52,253,829 | 59,114,583 | 60.6 |
| 資産合計 | | 89,905,756 | 97,557,281 | 100.0 |

(単位：千円)

| 科目 | 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | |
|---------------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| (負債の部) | | % | | % |
| 流動負債 | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | 4 6,084,041 | | 7,192,118 | |
| 2 短期借入金 | 6,184,122 | | 1,988,746 | |
| 3 1年内返済予定の 長期借入金 | 3 7,011,700 | | 12,294,766 | |
| 4 1年内償還予定の社債 | 3,100,000 | | - | |
| 5 未払金 | 6,145,801 | | 5,933,758 | |
| 6 未払法人税等 | 5,482,125 | | 1,716,118 | |
| 7 賞与引当金 | 1,553,523 | | 1,439,179 | |
| 8 その他 | 3 4,191,308 | | 4,835,300 | |
| 流動負債合計 | 39,752,623 | 44.2 | 35,399,988 | 36.3 |
| 固定負債 | | | | |
| 1 長期借入金 | 3 12,565,100 | | 24,660,334 | |
| 2 退職給付引当金 | 3,878,998 | | 4,515,739 | |
| 3 役員退職慰労引当金 | 402,456 | | 399,312 | |
| 4 連結調整勘定 | 2,144,307 | | 2,031,448 | |
| 5 その他 | 3 3,750,241 | | 2,339,082 | |
| 固定負債合計 | 22,741,103 | 25.3 | 33,945,916 | 34.8 |
| 負債合計 | 62,493,726 | 69.5 | 69,345,904 | 71.1 |
| (少数株主持分) | | | | |
| 少数株主持分 | - | - | - | - |
| (資本の部) | | | | |
| 資本金 | 8,930,365 | 9.9 | - | - |
| 資本準備金 | 7,847,654 | 8.7 | - | - |
| 連結剰余金 | 10,680,228 | 11.9 | - | - |
| その他有価証券評価差額金 | 43,737 | 0.0 | - | - |
| 自己株式 | 2,480 | 0.0 | - | - |
| 資本合計 | 27,412,030 | 30.5 | - | - |
| 資本金 | 5 - | - | 8,930,365 | 9.2 |
| 資本剰余金 | - | - | 7,847,654 | 8.0 |
| 利益剰余金 | - | - | 12,337,475 | 12.6 |
| その他有価証券評価差額金 | - | - | 7,749 | 0.0 |
| 自己株式 | 6 - | - | 911,868 | 0.9 |
| 資本合計 | - | - | 28,211,376 | 28.9 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 89,905,756 | 100.0 | 97,557,281 | 100.0 |

連結損益計算書

(単位：千円)

| 科目 | 前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) | | |
|-------------------|--|-------------|-------|--|-------------|-------|
| | 金額 | | 百分比 | 金額 | | 百分比 |
| 売上高 | | 140,303,774 | 100.0 | | 122,563,145 | 100.0 |
| 売上原価 | | 125,005,188 | 89.1 | | 108,679,705 | 88.7 |
| 売上総利益 | | 15,298,585 | 10.9 | | 13,883,439 | 11.3 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | 8,449,618 | 6.0 | | 6,971,766 | 5.7 |
| 営業利益 | | 6,848,966 | 4.9 | | 6,911,672 | 5.6 |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 73,618 | | | 69,224 | |
| 2 為替差益 | | 72,816 | | | - | |
| 3 連結調整勘定償却額 | | 112,858 | | | 112,858 | |
| 4 その他 | | 107,223 | 0.3 | | 171,490 | 0.3 |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 845,307 | | | 795,912 | |
| 2 貸倒引当金繰入額 | | - | | | 12,544 | |
| 3 その他 | | 99,244 | 0.7 | | 73,604 | 0.7 |
| 経常利益 | | 6,270,931 | 4.5 | | 6,383,184 | 5.2 |
| 特別利益 | | | | | | |
| 1 関係会社株式売却益 | | 8,485,542 | | | - | |
| 2 貸倒引当金戻入益 | | - | | | 25,635 | |
| 3 固定資産売却益 | 2 | 698 | 6.0 | | 244,167 | 0.2 |
| 特別損失 | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 3 | 77,434 | | | 92,994 | |
| 2 固定資産売却損 | 4 | - | | | 37,039 | |
| 3 営業店撤退損 | | 168,684 | | | 91,500 | |
| 4 関係会社株式評価損 | | 34,094 | | | - | |
| 5 投資有価証券評価損 | | 313,432 | | | 297,650 | |
| 6 為替差損 | | - | | | 1,531,677 | |
| 7 役員退職金 | | 26,360 | | | - | |
| 8 過年度役員退職慰労引当金繰入額 | | 381,490 | | | - | |
| 9 貸倒引当金繰入額 | | 1,956,267 | 2.1 | | - | 1.7 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 11,799,407 | 8.4 | | 4,602,124 | 3.7 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 7,861,851 | | | 2,936,277 | |
| 法人税等調整額 | | 2,325,253 | 4.0 | | 443,595 | 2.0 |
| 少数株主利益 | | 23,428 | 0.0 | | - | - |
| 当期純利益 | | 6,239,380 | 4.4 | | 2,109,442 | 1.7 |

連結剰余金計算書

(単位：千円)

| 科目 | 前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) | |
|-----------|--|------------|--|------------|
| | 金額 | | 金額 | |
| 連結剰余金期首残高 | | 4,630,092 | | - |
| 連結剰余金減少高 | | | | |
| 1 配当金 | 139,245 | | - | |
| 2 役員賞与 | 50,000 | | - | |
| (うち監査役分) | (1,800) | 189,245 | - | - |
| 当期純利益 | | 6,239,380 | | - |
| 連結剰余金期末残高 | | 10,680,228 | | - |
| (資本剰余金の部) | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | | |
| 資本準備金期首残高 | | - | | 7,847,654 |
| 資本剰余金期末残高 | | - | | 7,847,654 |
| (利益剰余金の部) | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | | |
| 連結剰余金期首残高 | | - | | 10,680,228 |
| 利益剰余金増加高 | | | | |
| 当期純利益 | - | - | 2,109,442 | 2,109,442 |
| 利益剰余金減少高 | | | | |
| 1 配当金 | - | | 357,194 | |
| 2 役員賞与 | - | | 95,000 | |
| (うち監査役分) | - | - | (2,050) | 452,194 |
| 利益剰余金期末残高 | | - | | 12,337,475 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科目 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| | 金額 | 金額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1 税金等調整前当期純利益 | 11,799,407 | 4,602,124 |
| 2 減価償却費 | 2,649,664 | 2,911,498 |
| 3 連結調整勘定償却額 | 71,499 | 112,858 |
| 4 営業権償却額 | 261,927 | - |
| 5 賞与引当金の減少額 | 186,004 | 114,343 |
| 6 退職給付引当金の増加額 | 395,431 | 636,741 |
| 7 役員退職慰労引当金の増加(減少)額 | 402,456 | 3,144 |
| 8 貸倒引当金の増加(減少)額 | 1,979,240 | 81,405 |
| 9 受取利息及び配当金 | 84,622 | 82,129 |
| 10 支払利息 | 845,307 | 795,912 |
| 11 関係会社株式売却益 | 8,485,542 | - |
| 12 関係会社株式評価損 | 34,094 | - |
| 13 投資有価証券評価損 | 313,432 | 297,650 |
| 14 為替差損 | - | 1,528,798 |
| 15 固定資産売却益 | 698 | 244,167 |
| 16 固定資産売却損 | - | 37,039 |
| 17 固定資産除却損 | 77,434 | 92,994 |
| 18 売上債権の増加額 | 642,766 | 865,103 |
| 19 たな卸資産の増加額 | 93,060 | 27,322 |
| 20 未収入金の増加額 | 11,516,841 | 335,548 |
| 21 仕入債務の増加額 | 303,044 | 1,129,782 |
| 22 未払消費税等の増加額 | 237,778 | 118,382 |
| 23 未払金の減少額 | 1,944,339 | 476,096 |
| 24 役員賞与の支払額 | 97,130 | 95,000 |
| 25 その他 | 14,236,784 | 651,463 |
| 小計 | 10,413,498 | 10,365,268 |
| 26 利息及び配当金の受取額 | 86,969 | 65,015 |
| 27 利息の支払額 | 845,552 | 775,986 |
| 28 法人税等の支払額 | 4,391,342 | 7,881,208 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,263,573 | 1,773,088 |

(単位：千円)

| 科目 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| | 金額 | 金額 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1 定期預金の預入による支出 | 1,719,382 | 333,237 |
| 2 定期預金の払戻による収入 | 1,779,252 | 598,602 |
| 3 有形固定資産の取得による支出 | 7,721,521 | 5,757,629 |
| 4 有形固定資産の売却による収入 | 125,553 | 319,646 |
| 5 無形固定資産の取得による支出 | 663,999 | 297,383 |
| 6 投資有価証券の取得による支出 | 21,604 | 39,621 |
| 7 投資有価証券の売却による収入 | - | 162 |
| 8 子会社株式の取得による支出 | 1,435,168 | - |
| 9 子会社株式の取得による収入 | 8,485,867 | - |
| 10 子会社株式の売却による支出 | 252,878 | - |
| 11 子会社株式の売却による収入 | - | 15,067,415 |
| 12 貸付による支出 | 874,521 | 1,471,088 |
| 13 貸付金の回収による収入 | 1,074,729 | 1,035,126 |
| 14 敷金、保証金、建設協力金等の契約による支出 | 2,535,697 | 2,642,690 |
| 15 敷金、保証金、建設協力金等の契約解除による収入 | 1,263,714 | 230,188 |
| 16 その他 | - | 54,965 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,495,657 | 6,764,455 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1 短期借入れによる収入 | 18,476,277 | 20,560,746 |
| 2 短期借入金の返済による支出 | 16,705,000 | 24,756,122 |
| 3 割賦の返済による支出 | 1,543,047 | 1,574,362 |
| 4 長期借入れによる収入 | 3,835,000 | 26,400,000 |
| 5 長期借入金の返済による支出 | 8,400,600 | 9,021,700 |
| 6 社債償還による支出 | - | 3,100,000 |
| 7 配当金の支払額 | 270,044 | 357,194 |
| 8 自己株式取得による支出 | 2,480 | 909,388 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,609,894 | 7,241,978 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 21,418 | 1,471,695 |
| 現金及び現金同等物の増加(減少)額 | 1,820,560 | 14,307,827 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 11,435,855 | 9,615,295 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 9,615,295 | 23,923,122 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日) |
|---|---|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 7社 主要な連結子会社の名称 シダックスフードサービス(株) シダックス・コミュニティー(株) Shidax USA Ltd.及びその子会社である Bon Appétit Management Companyにつき ましては、平成14年3月28日にShidax USA Ltd. の株式をすべて売却したことから、損 益計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 シダックスエンジニアリング(株)、 (株)シダックスカミサリー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資 産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見 合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 7社 主要な連結子会社の名称 シダックスフードサービス(株) シダックス・コミュニティー(株) エス・ロジックス(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 シダックスエンジニアリング(株)、 (株)シダックスカミサリー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総 資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしていないためであ ります。</p> |
| <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社2社及び関連会社(国内フードサ ービス(株)他8社)は、それぞれの連結純損益及び 連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体 としても重要性が無いため、持分法の適用は行っ ておりません。</p> | <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社2社及び関連会社(国内フードサ ービス(株)他6社)は、それぞれの連結純損益及び利益 剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体とし ても重要性が無いため、持分法の適用は行っており ません。</p> |
| <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、Bon Appétit Management Companyの決算日は8月の最終日曜日であり、連 結財務諸表の作成に当たって2月の最終日曜日現 在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して おります。また、(株)シダビジネスサービスの決算 日は3月20日、Shidax USA Ltd.の決算日は、2月 の最終日曜日であります。連結財務諸表の作成に 当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決 算日との間に生じた重要な取引については、連結 上必要な調整を行っております。</p> | <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)シダビジネスサービスの 決算日は3月20日であります。連結財務諸表の作 成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連 結決算日との間に生じた重要な取引については、 連結上必要な調整を行っております。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 （自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日）</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 （自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日）</p> |
|--|---|
| <p>4．資本連結手続に関する事項 パーチェス法の適用 シダックス・コミュニティー(株)及びシダックスフードサービス(株)は、株式移転制度を利用して、共同完全親会社としてシダックス(株)を設立いたしました。</p> <p>この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」（日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号）に準拠して判断した結果、シダックス・コミュニティー(株)を取得会社と判定し、被取得会社であるシダックスフードサービス(株)に対して、パーチェス法を適用しております。</p> <p>パーチェス法とは、取得会社が取得日から被取得会社の経営成績を連結損益計算書に取り込み、また、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産額と投資原価が相違する場合には、その差額を連結調整勘定として連結貸借対照表に計上する方法であります。</p> | <p>4．資本連結手続に関する事項 パーチェス法の適用</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> |
| <p>5．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年</p> | <p>5．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p> 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 商品 月次総平均法による原価法 原材料 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。また、在外連結子会社では、営業権を償却期間20年で定額償却しております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当連結会計年度末において、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことにより、数理計算上の差異を按分する一定の年数は、翌連結会計年度に費用処理するものから6年となっております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(追加情報)</p> <p>役員退職慰労金は、当中間連結会計期間では、支出時の費用として処理する方法を採用していましたが、当下半期から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法を採用しております。これは、当下半期に役員退職慰労金に係る内規を整備したことを機に、役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着しつつある状況を鑑み、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は支出時の費用として処理する方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ10,482千円多く、税金等調整前中間純利益が391,973千円多く計上されております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び金利キャップについて、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> | <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> |
| <p>6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> | <p>6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> |
| <p>7. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却は、20年間で均等償却を行っております。</p> | <p>7. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> |
| <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> | <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> |
| <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p> | <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p> |

会計処理の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p> |
|--|--|
| | <p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>1 連結貸借対照表 当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>2 連結剰余金計算書 当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加額」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。 また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加額」の内訳として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(たな卸資産の評価方法) エスロジックス事業における商品の評価基準及び評価方法は、当中間連結会計期間まで最終仕入原価法によっておりましたが、当下期より月次総平均法による原価法に変更いたしました。これは、当下期より流通在庫を保有する外食企業向け食材販売事業が本格的に稼働したため、在庫管理の強化を図り適正な棚卸資産の評価と期間損益計算を行うために実施したものであります。 この変更に伴い、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,329千円増加しております。 なお、当該会計処理の変更が当下半期に行われたのは、流通在庫を保有する外食向けの食材販売事業が当下半期より稼働したことによります。 したがって、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更を行った場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ1,001千円少なく計上されております。</p> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 （自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日）</p> | <p>当連結会計年度 （自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日）</p> |
|--|--|
| <p>_____</p> | <p>（連結貸借対照表） 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未収入金」（当連結会計年度1,294,552千円）は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>（連結損益計算書） 前連結会計年度において独立掲記しておりました「為替差益」（当連結会計年度6,597千円）は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) |
|--|---|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 9,947,878千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 11,758,313千円 |
| 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 61,655千円 出資金 1,000千円 | 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 60,405千円 |
| 3 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産) 建物及び構築物 851,906千円 器具備品 21,201千円 土地 48,767千円 計 921,875千円 (対応する債務) 設備等未払金 108,432千円 長期設備等未払金 42,502千円 計 150,934千円 長期借入金 408,300千円 (うち1年内返済予定額 333,300千円) 計 408,300千円 上記のほか定期預金15,000千円を営業保証金の代用として差入れております。 | 3 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産) 建物及び構築物 807,718千円 器具備品 17,596千円 土地 48,767千円 計 874,082千円 (対応する債務) 設備等未払金 42,502千円 計 42,502千円 長期借入金 795,000千円 (うち1年内返済予定額 235,000千円) 計 795,000千円 上記のほか定期預金15,000千円を営業保証金の代用として差入れております。また別段預金421,907千円についてはShidax USA Ltd.株式売買契約のエスクロー条項により拘束されております。 |
| 4 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目の連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 18,280千円 支払手形 11,930千円 | 5 当社の発行済株式総数は、普通株式178,607.31株であります。 6 当社の保有する自己株式の数は、普通株式7,696.24株であります。 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------------|-------|-----------|----------|-----------|--------|-----------|--------------|----------|-------|-----------|-----------|----------|------|-------|---------|----------|------|----------|-----|---------|---|----------|--|----|-------------|-------|-----------|----------|-----------|--------|-----------|--------------|----------|-------|-----------|----------|----------|---------|-------|------|-----------|---|-----------|---------|---------|------|----------|-----|---------|---|----------|---------|----------|------|---------|-----|----------|---|----------|
| <p>1 販売費及び一般管理費の主要な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">3,000,660千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">847,557千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">175,460千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">269,264千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,482千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">269,351千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">41,358千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">698千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28,590千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">47,418千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,425千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">77,434千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> | 給料 | 3,000,660千円 | 支払手数料 | 847,557千円 | 賞与引当金繰入額 | 175,460千円 | 退職給付費用 | 269,264千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 10,482千円 | 減価償却費 | 269,351千円 | 連結調整勘定償却額 | 41,358千円 | 器具備品 | 698千円 | 建物及び構築物 | 28,590千円 | 器具備品 | 47,418千円 | その他 | 1,425千円 | 計 | 77,434千円 | <p>1 販売費及び一般管理費の主要な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,856,648千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">686,401千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">237,879千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">181,555千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">304,221千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71,345千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">321千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">243,845千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">244,167千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,350千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">81,554千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,090千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">92,994千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,441千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,881千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,717千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">37,039千円</td> </tr> </table> | 給料 | 1,856,648千円 | 支払手数料 | 686,401千円 | 賞与引当金繰入額 | 237,879千円 | 退職給付費用 | 181,555千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 17,648千円 | 減価償却費 | 304,221千円 | 貸倒引当金繰入額 | 71,345千円 | 建物及び構築物 | 321千円 | 器具備品 | 243,845千円 | 計 | 244,167千円 | 建物及び構築物 | 9,350千円 | 器具備品 | 81,554千円 | その他 | 2,090千円 | 計 | 92,994千円 | 建物及び構築物 | 22,441千円 | 器具備品 | 2,881千円 | その他 | 11,717千円 | 計 | 37,039千円 |
| 給料 | 3,000,660千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 847,557千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 175,460千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 269,264千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 10,482千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 269,351千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定償却額 | 41,358千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 698千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 28,590千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 47,418千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,425千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 77,434千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料 | 1,856,648千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 686,401千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 237,879千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 181,555千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 17,648千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 304,221千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 71,345千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 321千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 243,845千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 244,167千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 9,350千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 81,554千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,090千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 92,994千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 22,441千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 2,881千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 11,717千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 37,039千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------------|------------------|--------------|---------------|-------------|--|--------------|--------------|------------------|-----------|-----------------------|-----------------------|---------------|-------------------------|-------------|--------------------------|-------------|--|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,450,906千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">835,610千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,615,295千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 10,450,906千円 | 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 | 835,610千円 | 現金及び現金同等物期末残高 | 9,615,295千円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,615,276千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">270,245千円</td> </tr> <tr> <td>エスクロー条項により拘束されている別段預金</td> <td style="text-align: right;">421,907千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,923,122千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 24,615,276千円 | 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 | 270,245千円 | エスクロー条項により拘束されている別段預金 | 421,907千円 | 現金及び現金同等物期末残高 | 23,923,122千円 | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 10,450,906千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 | 835,610千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 9,615,295千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 24,615,276千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 | 270,245千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| エスクロー条項により拘束されている別段預金 | 421,907千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 23,923,122千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 資本連結手続に関する事項」に記載のとおり、被取得会社と判定されたシダックスフードサービス㈱に対してパーチェス法を適用したため、シダックスフードサービス㈱及びその連結子会社(以下「シダックスフードサービス㈱等」という)の平成13年4月2日における現金及び現金同等物8,485,867千円を「子会社株式の取得による収入」として表示しております。</p> <p>なお、シダックスフードサービス㈱等を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにシダックスフードサービス㈱等株式の取得価額とシダックスフードサービス㈱等取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">22,966,626千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,584,077千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">33,273千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">14,390,633千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">19,944,728千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">248,614千円</td> </tr> <tr> <td>シダックスフードサービス㈱等株式の取得価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>シダックスフードサービス㈱等現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,485,867千円</td> </tr> <tr> <td>差引：シダックスフードサービス㈱等取得による収入</td> <td style="text-align: right;">8,485,867千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額には、シダックスフードサービス㈱の平成13年6月21日に株主総会で決議された配当金130,799千円及び役員賞与50,000千円に相当する金額を含んでおります。また流動資産には、シダックスフードサービス㈱等現金及び現金同等物8,485,867千円を含めております。</p> | 流動資産 | 22,966,626千円 | 固定資産 | 11,584,077千円 | 繰延資産 | 33,273千円 | 流動負債 | 14,390,633千円 | 固定負債 | 19,944,728千円 | 少数株主持分 | 248,614千円 | シダックスフードサービス㈱等株式の取得価額 | | シダックスフードサービス㈱等現金及び現金同等物 | 8,485,867千円 | 差引：シダックスフードサービス㈱等取得による収入 | 8,485,867千円 | |
| 流動資産 | 22,966,626千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 11,584,077千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延資産 | 33,273千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 14,390,633千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 19,944,728千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 248,614千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| シダックスフードサービス㈱等株式の取得価額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| シダックスフードサービス㈱等現金及び現金同等物 | 8,485,867千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：シダックスフードサービス㈱等取得による収入 | 8,485,867千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度において株式を売却したことにより連結子会社でなくなったShidax USA Ltd.及びBon Appétit Management Companyの資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,456,485千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,733,383千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,462,946千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">184,824千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">154,702千円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 4,456,485千円 | 固定資産 | 6,733,383千円 | 流動負債 | 3,462,946千円 | 固定負債 | 184,824千円 | 少数株主持分 | 154,702千円 | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 4,456,485千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 6,733,383千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 3,462,946千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 184,824千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 154,702千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>Shidax USA Ltd.及びBon Appétit Management Companyの売却より発生した債権は、未収入金に15,521,008千円計上しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|------------|------------|---------|-------|--------|--------|--------|------|------------|-----------|-----------|--------|--------|--------|--------|----|------------|-----------|-----------|-----|-------------|-----|-------------|---|-------------|--------|-------------|----------|-------------|---------|-----------|---------|--|-----|---------|-----|---------|---|----------|--|--|---------|------------|---------|-------|--------|--------|-------|------|------------|-----------|------------|--------|--------|--------|-------|----|------------|-----------|------------|-----|-------------|-----|-------------|---|--------------|--------|-------------|----------|-------------|---------|-----------|---------|--|-----|---------|-----|---------|---|---------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>68,584</td> <td>51,239</td> <td>17,344</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>15,485,390</td> <td>6,997,980</td> <td>8,487,410</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>35,829</td> <td>22,014</td> <td>13,814</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,589,804</td> <td>7,071,234</td> <td>8,518,570</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,765,144千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,031,268千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,796,413千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の他に、当社がファイナンス・リースを受け、これを同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の期末残高相当額がそれぞれ2,283千円(うち1年内728千円、1年超1,554千円)であります。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,408,828千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,020,406千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>378,974千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>6,105千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,848千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,953千円</td> </tr> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | 車輛運搬具 | 68,584 | 51,239 | 17,344 | 器具備品 | 15,485,390 | 6,997,980 | 8,487,410 | ソフトウェア | 35,829 | 22,014 | 13,814 | 合計 | 15,589,804 | 7,071,234 | 8,518,570 | 1年内 | 2,765,144千円 | 1年超 | 6,031,268千円 | 計 | 8,796,413千円 | 支払リース料 | 3,408,828千円 | 減価償却費相当額 | 3,020,406千円 | 支払利息相当額 | 378,974千円 | 未経過リース料 | | 1年内 | 6,105千円 | 1年超 | 5,848千円 | 計 | 11,953千円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>47,574</td> <td>37,745</td> <td>9,829</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>19,726,803</td> <td>7,017,710</td> <td>12,709,093</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>34,769</td> <td>28,394</td> <td>6,374</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,809,147</td> <td>7,083,850</td> <td>12,725,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,903,570千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,013,214千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,916,785千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の他に、当社がファイナンス・リースを受け、これを同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の期末残高相当額がそれぞれ4,609千円(うち1年内2,902千円、1年超1,706千円)であります。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,085,801千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,644,120千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>491,723千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,410千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,437千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,848千円</td> </tr> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | 車輛運搬具 | 47,574 | 37,745 | 9,829 | 器具備品 | 19,726,803 | 7,017,710 | 12,709,093 | ソフトウェア | 34,769 | 28,394 | 6,374 | 合計 | 19,809,147 | 7,083,850 | 12,725,297 | 1年内 | 3,903,570千円 | 1年超 | 9,013,214千円 | 計 | 12,916,785千円 | 支払リース料 | 4,085,801千円 | 減価償却費相当額 | 3,644,120千円 | 支払利息相当額 | 491,723千円 | 未経過リース料 | | 1年内 | 2,410千円 | 1年超 | 3,437千円 | 計 | 5,848千円 |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛運搬具 | 68,584 | 51,239 | 17,344 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 15,485,390 | 6,997,980 | 8,487,410 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 35,829 | 22,014 | 13,814 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 15,589,804 | 7,071,234 | 8,518,570 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,765,144千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 6,031,268千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8,796,413千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 3,408,828千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 3,020,406千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 378,974千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 6,105千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5,848千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 11,953千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛運搬具 | 47,574 | 37,745 | 9,829 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 19,726,803 | 7,017,710 | 12,709,093 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 34,769 | 28,394 | 6,374 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 19,809,147 | 7,083,850 | 12,725,297 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 3,903,570千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 9,013,214千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 12,916,785千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 4,085,801千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 3,644,120千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 491,723千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,410千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,437千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,848千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

| 区 分 | 取得原価 | 連結貸借対照表 計 上 額 | 差 額 |
|----------------------------|---------|------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株 式 | 20,888 | 30,140 | 9,252 |
| 債 券 | - | - | - |
| そ の 他 | - | - | - |
| 小 計 | 20,888 | 30,140 | 9,252 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株 式 | 194,966 | 186,210 | 8,756 |
| 債 券 | - | - | - |
| そ の 他 | 413,845 | 303,008 | 110,836 |
| 小 計 | 608,811 | 489,218 | 119,593 |
| 合 計 | 629,699 | 519,358 | 110,341 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものの「株式」について、283,313千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券 (平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-------------------|------------|
| 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 280,688 |
| 合 計 | 280,688 |

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:千円)

| 区 分 | 1年内 | 1年超5年内 | 5年超10年内 | 10年超 |
|---------|-----|---------|---------|------|
| (1)債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - | - |
| 社債 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| (2)その他 | - | 124,731 | 63,110 | - |
| 合 計 | - | 124,731 | 63,110 | - |

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：千円）

| 区 分 | 取得原価 | 連結貸借対照表 計 上 額 | 差 額 |
|----------------------------|---------|------------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株 式 | 23,947 | 33,609 | 9,662 |
| 債 券 | - | - | - |
| そ の 他 | - | - | - |
| 小 計 | 23,947 | 33,609 | 9,662 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株 式 | 79,734 | 72,913 | 6,820 |
| 債 券 | - | - | - |
| そ の 他 | 246,785 | 223,315 | 23,470 |
| 小 計 | 326,520 | 296,229 | 30,290 |
| 合 計 | 350,468 | 329,839 | 20,628 |

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、280,340千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券（平成15年3月31日現在）

（単位：千円）

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 292,522 |
| 合 計 | 292,522 |

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
（単位：千円）

| 区 分 | 1年内 | 1年超5年内 | 5年超10年内 | 10年超 |
|---------|-----|--------|---------|------|
| (1)債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - | - |
| 社債 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| (2)その他 | - | 86,254 | 45,433 | - |
| 合 計 | - | 86,254 | 45,433 | - |

(デリバティブ取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) |
|---|---|
| <p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループは、通常業務を遂行する上で資金調達に係る市場金利変動リスクに晒されており、当該リスクを効率的に管理する手段として、金利関連のデリバティブ取引を利用しております。金利関連のデリバティブ取引としては、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、借入金に係る金利変動リスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっており、投機目的やトレーディング目的で取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 変動金利支払いの長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金利関連のデリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び金利キャップについて、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> |

(デリバティブ取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) |
|--|---|
| <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクがあります。信用リスクを極力回避するため、当社グループは、高い信用格付を有する銀行とのみ取引を行っております。 また当社の利用している金利キャップ取引及び金利スワップ取引は資金調達に係る市場金利変動リスクのヘッジを目的としたものであるため、各々買建及び支払固定であり、将来の金利変動に係る市場リスクはありません。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、デリバティブ取引は稟議承認のもとに実施される体制になっております。さらに経理財務部ではこれら取引に係るリスクを把握し、迅速に対応できるようにしており、かつ決算期末には相手方の金融機関に想定元本残高等を確認しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当処理はありませんので記載を省略しております。</p> | <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p> |
| <p>2 取引の時価等に関する事項(平成14年3月31日現在) 当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されておりますので、記載するものではありません。</p> | <p>2 取引の時価等に関する事項(平成15年3月31日現在) 同 左</p> |

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------------|------|-------------|----------------------------------|-------------|-----------------|------|----------------|-------------|--|--|---|----------------|--|----------|-----------|-------------|---|---------------|--------------|-----------------------------------|-------------|----------------|-------------|----------------|--|-------------|-------------|------------------|--|--------------|-------------|--------|--|---------|-------------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>厚生年金基金 昭和61年11月よりシダックス フードサービス㈱、シダック ス・コミュニティー㈱他グル ープ各社を含めた連合方式に よる調整年金制度(加算型) に移行しております。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>厚生年金基金 昭和61年11月よりシダックス フードサービス㈱、シダック ス・コミュニティー㈱他グル ープ各社を含めた連合方式に よる調整年金制度(加算型) に移行しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,285,565千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,953,087千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,332,478千円</td> </tr> <tr> <td>会計処理変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,453,480千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">3,878,998千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,878,998千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> | 退職給付債務 | 12,285,565千円 | 年金資産 | 6,953,087千円 | 未積立退職給付債務 | 5,332,478千円 | 会計処理変更時差異の未処理額 | | 未認識数理計算上の差異 | 1,453,480千円 | 未認識過去勤務債務(債務の減額) | | 連結貸借対照表計上額純額 | 3,878,998千円 | 前払年金費用 | | 退職給付引当金 | 3,878,998千円 | <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,317,333千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,259,992千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,057,340千円</td> </tr> <tr> <td>会計処理変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,541,600千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">4,515,739千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,515,739千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> | 退職給付債務 | 13,317,333千円 | 年金資産 | 6,259,992千円 | 未積立退職給付債務 | 7,057,340千円 | 会計処理変更時差異の未処理額 | | 未認識数理計算上の差異 | 2,541,600千円 | 未認識過去勤務債務(債務の減額) | | 連結貸借対照表計上額純額 | 4,515,739千円 | 前払年金費用 | | 退職給付引当金 | 4,515,739千円 |
| 退職給付債務 | 12,285,565千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 6,953,087千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | 5,332,478千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計処理変更時差異の未処理額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 1,453,480千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務(債務の減額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結貸借対照表計上額純額 | 3,878,998千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 3,878,998千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 13,317,333千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 6,259,992千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | 7,057,340千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計処理変更時差異の未処理額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 2,541,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務(債務の減額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結貸借対照表計上額純額 | 4,515,739千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 4,515,739千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">821,575千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">379,382千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">172,922千円</td> </tr> <tr> <td>会計処理変更時差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">299,216千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">1,327,251千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除して おります。 2 出向者について、出向先法人で負担した退職 給付費用を控除してあります。 3 上記退職給付費用以外に、特別退職金49,113 千円を営業外費用に計上してあります。</p> | 勤務費用(注)1 | 821,575千円 | 利息費用 | 379,382千円 | 期待運用収益 | 172,922千円 | 会計処理変更時差異の費用処理額 | | 数理計算上の差異の費用処理額 | 299,216千円 | 過去勤務債務の費用処理額 | | 退職給付費用(注)2 | 1,327,251千円 | <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">674,425千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">307,139千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">69,530千円</td> </tr> <tr> <td>会計処理変更時差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">242,247千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">1,154,280千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除し てあります。 2 出向者について、出向先法人で負担した退職 給付費用を控除してあります。 3 上記退職給付費用以外に、特別退職金24,572 千円を営業外費用に計上してあります。</p> | 勤務費用(注)1 | 674,425千円 | 利息費用 | 307,139千円 | 期待運用収益 | 69,530千円 | 会計処理変更時差異の費用処理額 | | 数理計算上の差異の費用処理額 | 242,247千円 | 過去勤務債務の費用処理額 | | 退職給付費用(注)2 | 1,154,280千円 | | | | | | | | |
| 勤務費用(注)1 | 821,575千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 379,382千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 172,922千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計処理変更時差異の費用処理額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 299,216千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の費用処理額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用(注)2 | 1,327,251千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用(注)1 | 674,425千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 307,139千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 69,530千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計処理変更時差異の費用処理額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 242,247千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の費用処理額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用(注)2 | 1,154,280千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(期首時点において適用した割引率は3.0%であり ます。)</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">6~7年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ただし、翌連結会計年度から費用処理すること としてあります。なお、当連結会計年度末におい て、従業員の平均残存勤務期間が短縮したこと により、数理計算上の差異を按分する一定の年数は 翌連結会計年度に費用処理するものから6年とな っております。</td> </tr> </table> | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 割引率 | 2.5% | (期首時点において適用した割引率は3.0%であり ます。) | | 期待運用収益率 | 2.5% | 数理計算上の差異の処理年数 | 6~7年 | ただし、翌連結会計年度から費用処理すること としてあります。なお、当連結会計年度末におい て、従業員の平均残存勤務期間が短縮したこと により、数理計算上の差異を按分する一定の年数は 翌連結会計年度に費用処理するものから6年とな っております。 | | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">6~7年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ただし、翌連結会計年度から費用処理すること としてあります。</td> </tr> </table> | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 割引率 | 2.5% | 期待運用収益率 | 1.0% | 数理計算上の差異の処理年数 | 6~7年 | ただし、翌連結会計年度から費用処理すること としてあります。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (期首時点において適用した割引率は3.0%であり ます。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 6~7年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ただし、翌連結会計年度から費用処理すること としてあります。なお、当連結会計年度末におい て、従業員の平均残存勤務期間が短縮したこと により、数理計算上の差異を按分する一定の年数は 翌連結会計年度に費用処理するものから6年とな っております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 1.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 6~7年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ただし、翌連結会計年度から費用処理すること としてあります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|------------|-----------|--------------------|-----------|--------|-----------|--------------|-----------|---------|-----------|-------------------|----------|---|-----------|------------|-----------|--------------|--------------------|-------|----------|----------|-------------------|--------|-----------|----------|------------|-----------|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------------|--|---------|-------------|------------|-----------|-----------|-----------|--------|----------|--------------|-----------|---------|-----------|--------|----------|-------|-----------|------------|-----------|-------|-------------|-----|-----------|----------|-------------|--------|-------------|----------|-------------|--------|-----------|----------|-----------|-----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,664,302千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">568,900千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">231,049千円</td></tr> <tr><td>未払年金掛金</td><td style="text-align: right;">190,093千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">169,232千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">516,188千円</td></tr> <tr><td>土地評価差損</td><td style="text-align: right;">49,165千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">539,643千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">905,274千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">46,606千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,466千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,927,924千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価差益</td><td style="text-align: right;">232,086千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">232,086千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,695,838千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,316,357千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,379,481千円</td></tr> </table> | 退職給付引当金 | 1,664,302千円 | 賞与引当金繰入超過額 | 568,900千円 | 投資有価証券評価損 | 231,049千円 | 未払年金掛金 | 190,093千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 169,232千円 | 減価償却超過額 | 516,188千円 | 土地評価差損 | 49,165千円 | 未払事業税 | 539,643千円 | 貸倒引当金繰入超過額 | 905,274千円 | その他有価証券評価差額金 | 46,606千円 | その他 | 47,466千円 | 繰延税金資産小計 | 4,927,924千円 | 土地評価差益 | 232,086千円 | 繰延税金負債小計 | 232,086千円 | 繰延税金資産の純額 | 4,695,838千円 | 流動資産—繰延税金資産 | 1,316,357千円 | 固定資産—繰延税金資産 | 3,379,481千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,828,701千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">512,761千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">342,996千円</td></tr> <tr><td>未払年金掛金</td><td style="text-align: right;">33,093千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">161,412千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">617,809千円</td></tr> <tr><td>土地評価差損</td><td style="text-align: right;">47,341千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">148,914千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">844,946千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,254,977千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">172,561千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,965,516千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,640,577千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,324,939千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価差益</td><td style="text-align: right;">223,475千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">223,475千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,101,463千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">819,611千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,281,852千円</td></tr> </table> | 退職給付引当金 | 1,828,701千円 | 賞与引当金繰入超過額 | 512,761千円 | 投資有価証券評価損 | 342,996千円 | 未払年金掛金 | 33,093千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 161,412千円 | 減価償却超過額 | 617,809千円 | 土地評価差損 | 47,341千円 | 未払事業税 | 148,914千円 | 貸倒引当金繰入超過額 | 844,946千円 | 繰越欠損金 | 2,254,977千円 | その他 | 172,561千円 | 繰延税金資産小計 | 6,965,516千円 | 評価性引当額 | 1,640,577千円 | 繰延税金資産合計 | 5,324,939千円 | 土地評価差益 | 223,475千円 | 繰延税金負債小計 | 223,475千円 | 繰延税金資産の純額 | 5,101,463千円 | 流動資産—繰延税金資産 | 819,611千円 | 固定資産—繰延税金資産 | 4,281,852千円 |
| 退職給付引当金 | 1,664,302千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入超過額 | 568,900千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 231,049千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払年金掛金 | 190,093千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 169,232千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 516,188千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地評価差損 | 49,165千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 539,643千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 905,274千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 46,606千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 47,466千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 4,927,924千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地評価差益 | 232,086千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債小計 | 232,086千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 4,695,838千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産—繰延税金資産 | 1,316,357千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産—繰延税金資産 | 3,379,481千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,828,701千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入超過額 | 512,761千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 342,996千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払年金掛金 | 33,093千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 161,412千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 617,809千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地評価差損 | 47,341千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 148,914千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 844,946千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 2,254,977千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 172,561千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 6,965,516千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1,640,577千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 5,324,939千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地評価差益 | 223,475千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債小計 | 223,475千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 5,101,463千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産—繰延税金資産 | 819,611千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産—繰延税金資産 | 4,281,852千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.32%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.78%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金税額</td><td style="text-align: right;">1.89%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.12%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.92%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 42.05% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.32% | 住民税均等割 | 3.78% | 同族会社の留保金税額 | 1.89% | その他 | 1.12% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 46.92% | <p>2 実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.27%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.98%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない受取配当金</td><td style="text-align: right;">7.84%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.54%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金税額</td><td style="text-align: right;">0.84%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">3.58%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.74%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.16%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 42.05% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.27% | 住民税均等割 | 5.98% | 永久に益金に算入されない受取配当金 | 7.84% | 評価性引当額 | 6.54% | 同族会社の留保金税額 | 0.84% | 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 3.58% | その他 | 1.74% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 54.16% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 42.05% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.32% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 3.78% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同族会社の留保金税額 | 1.89% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.12% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 46.92% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 42.05% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.27% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 5.98% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 永久に益金に算入されない受取配当金 | 7.84% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 6.54% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同族会社の留保金税額 | 0.84% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 3.58% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.74% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 54.16% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.49%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が164,861千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が164,543千円増加しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：千円)

| | コントラクト フードサ ービス事業 | メディカル フードサ ービス事業 | レストラン カラオケ 事業 | その他の 事業 | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
|---------------------------|-------------------------|------------------------|---------------------|------------|-------------|-------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 72,822,453 | 22,571,448 | 43,598,146 | 1,311,726 | 140,303,774 | | 140,303,774 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,454 | | 214 | 2,929,795 | 2,932,464 | (2,932,464) | |
| 計 | 72,824,908 | 22,571,448 | 43,598,361 | 4,241,521 | 143,236,238 | (2,932,464) | 140,303,774 |
| 営業費用 | 70,641,727 | 22,229,236 | 36,825,917 | 3,914,000 | 133,610,881 | (156,074) | 133,454,807 |
| 営業利益 | 2,183,181 | 342,211 | 6,772,443 | 327,520 | 9,625,357 | (2,776,390) | 6,848,966 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 資産 | 7,316,386 | 5,743,687 | 52,409,499 | 2,268,016 | 67,737,590 | 22,168,166 | 89,905,756 |
| 減価償却費 | 364,639 | 84,107 | 2,088,958 | 29,706 | 2,567,411 | 82,251 | 2,649,663 |
| 資本的支出 | 235,345 | 157,620 | 7,281,737 | 548,273 | 8,222,977 | 579,864 | 8,802,841 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) コントラクトフードサービス事業.....企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営

(2) メディカルフードサービス事業.....病院等の給食の受託運営

(3) レストランカラオケ事業.....大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等

(4) その他の事業.....事業所給食事業及び外食産業に利用する食材の販売並びに事務業務の受託

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,865,653千円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,313,664千円であり、主なものは、米国子会社の株式売却の未収入金、余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：千円)

| | コントラクト フードサ ービス事業 | メディカル フードサ ービス事業 | レストラン カラオケ 事業 | エスロジック ス事業 | その他の 事業 | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
|---------------------------|-------------------------|------------------------|---------------------|---------------|------------|-------------|--------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 38,499,723 | 27,139,433 | 50,924,527 | 5,968,068 | 31,391 | 122,563,145 | - | 122,563,145 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 3,201 | - | 1,465 | 26,485,794 | - | 26,490,462 | (26,490,462) | - |
| 計 | 38,502,924 | 27,139,433 | 50,925,993 | 32,453,863 | 31,391 | 149,053,607 | (26,490,462) | 122,563,145 |
| 営業費用 | 36,679,421 | 27,233,217 | 43,100,692 | 31,662,102 | 58,726 | 138,734,159 | (23,082,686) | 115,651,472 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,823,503 | 93,783 | 7,825,301 | 791,761 | 27,335 | 10,319,448 | (3,407,775) | 6,911,672 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 資産 | 7,340,046 | 5,786,074 | 54,735,273 | 7,073,679 | 7,088 | 74,942,161 | 22,615,119 | 97,557,281 |
| 減価償却費 | 166,478 | 110,690 | 2,387,972 | 114,382 | 48 | 2,779,571 | 131,927 | 2,911,498 |
| 資本的支出 | 343,523 | 250,138 | 6,341,522 | 31,256 | 126 | 6,966,566 | 307,258 | 7,273,825 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) コントラクトフードサービス事業.....企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (2) メディカルフードサービス事業.....病院等の給食の受託運営
- (3) レストランカラオケ事業.....大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (4) エスロジックス事業.....事業所給食事業及び外食産業に利用する食材の販売
- (5) その他の事業.....事務業務の受託等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,516,492千円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は37,925,949千円であり、主なものは、余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の方法の変更

事業区分の方法は、従来、「コントラクトフードサービス事業」、「メディカルフードサービス事業」、「レストランカラオケ事業」、「その他の事業」の区分によっておりましたが、当連結会計年度から「コントラクトフードサービス事業」、「メディカルフードサービス事業」、「レストランカラオケ事業」、「エスロジックス事業」、「その他の事業」に変更いたしました。この変更は、食材一元物流システム構築による当社グループの仕入コスト低減を追求するとともに、当該システムを給食・外食各社が利用することによるエスロジックス事業の拡大を目的として、平成14年4月1日にシダックスフードサービス㈱の食材販売事業をエス・ロジックス㈱へ移管した結果、エスロジックス事業の売上が拡大したことから、グループ事業の実態をより適正に開示できるようにしたものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法によることの通りであります。

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：千円）

| | コントラクト フードサ ービス事業 | メディカル フードサ ービス事業 | レストラン カラオケ 事業 | エスロジック ス事業 | その他の 事業 | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
|---------------------------|-------------------------|------------------------|---------------------|---------------|------------|-------------|-------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 72,822,453 | 22,571,448 | 43,598,146 | 1,108,479 | 203,247 | 140,303,774 | - | 140,303,774 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,454 | - | 214 | 2,927,509 | 2,286 | 2,932,464 | (2,932,464) | - |
| 計 | 72,824,908 | 22,571,448 | 43,598,361 | 4,035,988 | 205,533 | 143,236,238 | (2,932,464) | 140,303,774 |
| 営業費用 | 70,641,727 | 22,229,236 | 36,825,917 | 3,742,336 | 171,664 | 133,610,881 | (156,074) | 133,454,807 |
| 営業利益 | 2,183,181 | 342,211 | 6,772,443 | 293,652 | 33,868 | 9,625,357 | (2,776,390) | 6,848,966 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 資産 | 7,316,386 | 5,743,687 | 52,409,499 | 2,110,981 | 157,035 | 67,737,590 | 22,168,166 | 89,905,756 |
| 減価償却費 | 364,639 | 84,107 | 2,088,958 | 29,638 | 67 | 2,567,411 | 82,251 | 2,649,663 |
| 資本的支出 | 235,345 | 157,620 | 7,281,737 | 548,198 | 74 | 8,222,977 | 579,864 | 8,802,841 |

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：千円)

| | 日本 | 北米 | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
|---------------------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 106,162,215 | 34,141,559 | 140,303,774 | | 140,303,774 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 106,162,215 | 34,141,559 | 140,303,774 | | 140,303,774 |
| 営業費用 | 96,403,508 | 34,185,645 | 130,589,154 | 2,865,653 | 133,454,807 |
| 営業利益又は営業損失() | 9,758,706 | 44,086 | 9,714,620 | 2,865,653 | 6,848,966 |
| 資産 | 67,592,092 | | 67,592,092 | 22,313,664 | 89,905,756 |

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域 北米.....アメリカ

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1.連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、「北米」における連結子会社を売却したことから、「北米」における資産の項目はありません。

4 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,865,653千円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,313,664千円であり、主なものは、米子会社の株式売却の未収入金、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：千円)

| | 北米 | 計 |
|--------------------------|------------|-------------|
| 海外売上高 | 34,141,559 | 34,141,559 |
| 連結売上高 | | 140,303,774 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 24.3% | 24.3% |

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域 北米.....アメリカ

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当連結会計年度において海外売上がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 |
|---|-----------------|--------|--------------------------|--------------------|----------------------------|------------|------------|--------|--------------|----|------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事実上 の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む) | シダックスシーアンドブイ(株) | 東京都調布市 | 100,000 | 雑貨等の売店経営及び食事券の販売 | なし | 兼任 1名 | なし | 広告宣伝収入 | 41,643 | - | - |
| | | | | | | | | 食事券の購入 | 4,350 | - | - |
| | エスアンドエイ(株) | 東京都新宿区 | 10,000 | 各企業に対する経営の診断及び総合指導 | なし | 兼任 2名 | なし | 株式の購入 | 25,000 | - | - |

(注) 1 記載の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 代表取締役会長志太勤及び代表取締役社長志太勤一は、当社の主要株主であります。

3 役員である志太勤は、シダックスシーアンドブイ(株)及びエスアンドエイ(株)の代表取締役を兼任しております。

4 役員である志太勤一は、エスアンドエイ(株)の取締役を兼任しております。

5 取引条件及び取引条件の決定

シダックスシーアンドブイ(株)

(1) 当社が広告宣伝事業を受託することにより発生する実費を基に請求金額を決定しております。

(2) 食事券の購入については、一般取引と同様の価格によって決定しております。

エスアンドエイ(株)

当社子会社シダックスフードサービス(株)にて行っていた食材販売事業を円滑に引き継ぐことを目的に、同社が所有していたシダックス・スポーツ(株)(現 エス・ロジックス(株))の株式を額面で購入したものであります。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 |
|---|-----------------|--------|--------------------------|---------------|----------------------------|------------|------------|--------|--------------|----|------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事実上 の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む) | シダックスシーアンドブイ(株) | 東京都調布市 | 100,000 | 雑貨等の売店経営 | なし | 兼任 1名 | なし | 広告宣伝収入 | 27,652 | - | - |

(注) 1 記載の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 主要株主である志太勤は、当社代表取締役会長でありシダックスシーアンドブイ(株)の代表取締役を兼任しております。

3 取引条件及び取引条件の決定

シダックスシーアンドブイ(株)

当社が広告宣伝事業を受託することにより発生する実費を基に請求金額を決定しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | |
|--|--|---------|--------------------------|----------------------------|
| 1株当たり純資産額 153,485円38銭 | 1株当たり純資産額 164,508円81銭 | | | |
| 1株当たり当期純利益金額 34,935円77銭 | 1株当たり当期純利益金額 11,304円39銭 | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。 | | | |
| | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 153,205円42銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 34,655円81銭</td> </tr> </tbody> </table> | 前連結会計年度 | 1株当たり純資産額 153,205円42銭 | 1株当たり当期純利益金額 34,655円81銭 |
| 前連結会計年度 | | | | |
| 1株当たり純資産額 153,205円42銭 | | | | |
| 1株当たり当期純利益金額 34,655円81銭 | | | | |

(注)1. 株式分割について

当社は、平成15年5月20日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割をおこないました。その影響額については重要な後発事象に記載のとおりであります。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | - | 2,109,442 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | 95,000 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | - | (95,000) |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | - | 2,014,442 |
| 期中平均株式数(株) | - | 178,199.95 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日) | | | | | | | | |
|--|---|---|---|--------------------------|--------------------------|---------------------------------|--------------------------------|--|--|
| <hr/> | <p>1. 平成14年11月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成15年5月20日付をもって、普通株式 1株につき 2株に分割しました。</p> <p>分割により増加した株式数 普通株式 178,607.31株</p> <p>分割の方法 平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割しました。</p> <p>配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 76,602円71銭</td> <td>1株当たり 純資産額 82,254円41銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 17,327円90銭 金額</td> <td>1株当たり 当期純利益 5,652円20銭 金額</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 株式会社レストランモンテローザの株式取得</p> <p>当社は、平成15年2月14日開催の当社取締役会決議に基づき、株式会社東急百貨店の100%子会社である、株式会社レストランモンテローザの全株式を平成15年4月2日に取得しました。</p> <p>株式会社レストランモンテローザの概要</p> <p>代表者 取締役社長 中里 和夫</p> <p>資本金 50,000千円</p> <p>住 所 東京都渋谷区道玄坂2丁目2 4番 1号</p> <p>子会社となる会社の事業内容 レストラン・食堂・喫茶店等の経営</p> <p>売上高及び当期利益(平成15年1月期)</p> <p>売上高 2,057,807千円</p> <p>当期純利益 4,299千円</p> <p>資産、負債、資本の状況</p> <p>資産 1,523,699千円</p> <p>負債 1,387,514千円</p> <p>資本 136,185千円</p> <p>取得する株式の数および取得価額</p> <p>取得する株式の数 1,000株</p> <p>取得価額 1,368,000千円</p> | 前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日) | 1株当たり 純資産額 76,602円71銭 | 1株当たり 純資産額 82,254円41銭 | 1株当たり 当期純利益 17,327円90銭 金額 | 1株当たり 当期純利益 5,652円20銭 金額 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 |
| 前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日) | | | | | | | | |
| 1株当たり 純資産額 76,602円71銭 | 1株当たり 純資産額 82,254円41銭 | | | | | | | | |
| 1株当たり 当期純利益 17,327円90銭 金額 | 1株当たり 当期純利益 5,652円20銭 金額 | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | | | | | | | | |

連結附属明細表

a 社債明細表

(単位：千円)

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 | 当期末残高 | 利率 | 担保 | 償還期限 | 摘要 |
|------------|--------------|------------|-----------|-------|--------|-------|-------------|----|
| ダックス・サービス㈱ | 第1回ユーロ円建普通社債 | 平成11年11月4日 | 3,100,000 | | 年0.29% | 無担保社債 | 平成14年10月18日 | |
| 合計 | | | 3,100,000 | | | | | |

b 借入金等明細表

(単位：千円)

| 区分 | 前期末残高 | 当期末残高 | 平均利率 | 返済期限 | 摘要 |
|-----------------------|------------|------------|------|-----------|----|
| 短期借入金 | 6,184,122 | 1,988,746 | 1.7% | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 7,011,700 | 12,294,766 | 2.0 | | |
| 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。) | 12,565,100 | 24,660,334 | 1.7 | 平成16年～20年 | |
| その他の有利子負債 | | | | | |
| 設備等未払金(1年内) | 1,607,333 | 1,330,651 | 4.0 | - | |
| 長期設備等未払金(1年超) | 3,291,824 | 1,961,173 | 4.0 | 平成16年～18年 | |
| 設備支払手形(1年内) | 138,767 | 117,062 | 4.6 | - | |
| 長期設備支払手形(1年超) | 242,369 | 125,306 | 4.6 | 平成16年～17年 | |
| 合計 | 31,041,216 | 42,478,040 | | | |

(注) 1 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| 区分 | 1年超2年内 | 2年超3年内 | 3年超4年内 | 4年超5年内 |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 長期借入金 | 8,287,832 | 7,092,832 | 5,956,332 | 3,323,338 |
| その他の有利子負債 | | | | |
| 長期設備等未払金(1年超) | 1,193,848 | 767,324 | - | - |
| 長期設備支払手形(1年超) | 95,397 | 29,909 | - | - |

(2) その他

特記すべき事項はありません。

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

シダックス株式会社

代表取締役社長 志 太 勤 一 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 渡 邊 啓 司 ・

関与社員

公認会計士 松 本 保 範 ・

監査法人ブレインワーク

代表社員
関与社員

公認会計士 小 林 正 俊 ・

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成13年4月2日から平成14年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、私たち監査法人は、上記の財務諸表がシダックス株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

シダックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

| | |
|----------------------|----------------------|
| <u>代表社員 関与社員</u> | <u>公認会計士 渡 邊 啓 司</u> |
|----------------------|----------------------|

| | |
|-------------|----------------------|
| <u>関与社員</u> | <u>公認会計士 松 本 保 範</u> |
|-------------|----------------------|

監査法人 ブレインワーク

| | |
|----------------------|----------------------|
| <u>代表社員 関与社員</u> | <u>公認会計士 小 林 正 俊</u> |
|----------------------|----------------------|

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のため合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シダックス株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

| 科目 | 第1期 (平成14年3月31日現在) | | 第2期 (平成15年3月31日現在) | |
|--------------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| (資産の部) | | % | | % |
| 流動資産 | | | | |
| 1 現金及び預金 | 1,366,021 | | 12,665,538 | |
| 2 売掛金 4 | 37,973 | | 70,609 | |
| 3 未収入金 4 | 567,542 | | - | |
| 4 短期貸付金 4 | 1,005,000 | | 5,474,666 | |
| 5 未収法人税等 | - | | 1,338,560 | |
| 6 繰延税金資産 | 172,080 | | 35,204 | |
| 7 その他 | 9,186 | | 316,886 | |
| 流動資産合計 | 3,157,804 | 10.8 | 19,901,465 | 46.7 |
| 固定資産 | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | |
| (1)建物 3 | 63,374 | | 76,095 | |
| (2)器具備品 3 | 129,138 | | 142,529 | |
| (3)土地 | 511,196 | | 511,196 | |
| 有形固定資産合計 | 703,709 | 2.4 | 729,821 | 1.7 |
| 2 無形固定資産 | | | | |
| (1)ソフトウェア | 784,028 | | 822,558 | |
| (2)ソフトウェア仮勘定 | 22,636 | | 58,723 | |
| (3)その他 | - | | 205 | |
| 無形固定資産合計 | 806,665 | 2.8 | 881,487 | 2.1 |
| 3 投資その他の資産 | | | | |
| (1)関係会社株式 6 | 24,158,837 | | 13,727,137 | |
| (2)関係会社長期貸付金 | - | | 6,520,334 | |
| (3)繰延税金資産 | 315,758 | | 686,230 | |
| (4)その他 | 73,124 | | 185,023 | |
| 投資その他の資産合計 | 24,547,720 | 84.0 | 21,118,726 | 49.5 |
| 固定資産合計 | 26,058,095 | 89.2 | 22,730,034 | 53.3 |
| 資産合計 | 29,215,900 | 100.0 | 42,631,500 | 100.0 |

(単位：千円)

| 科目 | 第1期 (平成14年3月31日現在) | | 第2期 (平成15年3月31日現在) | |
|-----------------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| | | % | | % |
| (負債の部) | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 1 一年内返済予定の長期借入金 | - | | 1,446,666 | |
| 2 未払金 | 1,181,066 | | 636,771 | |
| 3 未払法人税等 | 242,270 | | 18,210 | |
| 4 賞与引当金 | 90,800 | | 87,657 | |
| 5 その他 | 101,407 | | 88,252 | |
| 流動負債合計 | 1,615,544 | 5.5 | 2,277,558 | 5.4 |
| 固定負債 | | | | |
| 1 長期借入金 | - | | 6,428,334 | |
| 2 退職給付引当金 | 696,911 | | 1,611,595 | |
| 3 役員退職慰労引当金 | 12,365 | | 21,784 | |
| 固定負債合計 | 709,276 | 2.4 | 8,061,714 | 18.9 |
| 負債合計 | 2,324,821 | 7.9 | 10,339,273 | 24.3 |
| (資本の部) | | | | |
| 資本金 | 1 8,930,365 | 30.6 | - | - |
| 資本準備金 | 15,178,472 | 52.0 | - | - |
| その他の剰余金 | | | | |
| 当期未処分利益 | 2,784,722 | | - | - |
| その他の剰余金合計 | 2,784,722 | 9.5 | - | - |
| 自己株式 | 2,480 | 0.0 | - | - |
| 資本合計 | 26,891,079 | 92.1 | - | - |
| 資本金 | 1 - | - | 8,930,365 | 20.9 |
| 資本剰余金 | | | | |
| 資本準備金 | - | | 15,178,472 | |
| 資本剰余金合計 | - | - | 15,178,472 | 35.6 |
| 利益剰余金 | | | | |
| 当期未処分利益 | - | | 9,095,258 | |
| 利益剰余金合計 | - | - | 9,095,258 | 21.3 |
| 自己株式 | 2 - | - | 911,868 | 2.1 |
| 資本合計 | - | - | 32,292,227 | 75.7 |
| 負債資本合計 | 29,215,900 | 100.0 | 42,631,500 | 100.0 |

損益計算書

(単位：千円)

| 科目 | 第1期 (自 平成13年4月2日 至 平成14年3月31日) | | | 第2期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | |
|------------------|--------------------------------------|-----------|-------|--------------------------------------|-----------|-------|
| | 金額 | | 百分比 | 金額 | | 百分比 |
| 売上高 | | | % | | | |
| 1 役務提供等売上高 | 3,035,381 | | | 3,790,081 | | |
| 2 配当収入 | 2,971,169 | 6,006,550 | 100.0 | 6,165,700 | 9,955,781 | 100.0 |
| 販売費及び一般管理費 | | 2,865,653 | 47.7 | | 3,468,943 | 34.8 |
| 営業利益 | | 3,140,897 | 52.3 | | 6,486,838 | 65.2 |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 1 受取利息 | 815 | | | 30,816 | | |
| 2 貸貸収入 | 19,529 | | | 57,360 | | |
| 3 業務受託料 | 5,200 | | | - | | |
| 4 受取保険配当金 | - | | | 13,584 | | |
| 5 その他 | 5,243 | 30,788 | 0.5 | 31,933 | 133,695 | 1.3 |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 1 支払利息 | 752 | | | 48,381 | | |
| 2 特別退職金 | 49,113 | | | 24,572 | | |
| 3 創立費 | 18,787 | | | - | | |
| 4 その他 | - | 68,653 | 1.1 | 5,720 | 78,674 | 0.8 |
| 経常利益 | | 3,103,031 | 51.7 | | 6,541,858 | 65.7 |
| 特別損失 | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 305 | 305 | 0.0 | - | - | - |
| 税引前当期純利益 | | 3,102,726 | 51.7 | | 6,541,858 | 65.7 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | 805,843 | | | 31,722 | | |
| 法人税等調整額 | 487,839 | 318,004 | 5.3 | 233,595 | 201,872 | 2.0 |
| 当期純利益 | | 2,784,722 | 46.4 | | 6,743,731 | 67.7 |
| 前期繰越利益 | | - | | | 2,351,527 | |
| 当期末処分利益 | | 2,784,722 | | | 9,095,258 | |

利益処分計算書

(単位：千円)

| 株主総会承認年月日 | 第1期 (平成14年6月27日) | | 第2期 (平成15年6月27日) | |
|------------|---------------------|-----------|---------------------|-----------|
| 科目 | 金額 | | 金額 | |
| 当期末処分利益 | | 2,784,722 | | 9,095,258 |
| 利益処分額 | | | | |
| 1 配当金 | 357,194 | | 512,733 | |
| 2 役員賞与金 | 76,000 | | 76,000 | |
| (うち監査役賞与金) | (900) | 433,194 | (900) | 588,733 |
| 次期繰越利益 | | 2,351,527 | | 8,506,525 |

重要な会計方針

| 第 1 期 (自 平成13年4月 2日 至 平成14年3月31日) | 第 2 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | | | | |
|--|---|---------|---------|-------|---|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> | | | | |
| <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建 物</td> <td>18年～29年</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>3年～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。</p> | 建 物 | 18年～29年 | 器 具 備 品 | 3年～6年 | <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> |
| 建 物 | 18年～29年 | | | | |
| 器 具 備 品 | 3年～6年 | | | | |
| <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> | <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> | | | | |

| <p style="text-align: center;">第 1 期 (自 平成13年4月 2日) (至 平成14年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">第 2 期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末において従業員の平均残存勤務期間が短縮したことにより、数理計算上の差異を按分する一定の年数は、翌事業年度に費用処理するものから6年となっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員退職慰労金は、当中間期では、支出時の費用として処理する方法を採用していましたが、当下期から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法を採用しております。これは、当下期に役員退職慰労金に係る内規を整備したことを機に、役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着しつつある状況を鑑み、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的として行なったものであります。 従って、当中間期は支出時の費用として処理する方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ6,182千円多く計上されております。</p> | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |
| <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>4 リース取引の処理方法 同 左</p> |

| <p style="text-align: center;">第 1 期 (自 平成13年4月 2日) (至 平成14年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">第 2 期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)</p> |
|--|--|
| <hr/> | <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。</p> |
| <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> | <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> |

会計処理の変更

| <p style="text-align: center;">第 1 期 (自 平成13年4月 2日 至 平成14年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">第 2 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p> |
|--|--|
| <hr/> | <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第 1 号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年 2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>2 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第 2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> |

表示方法の変更

| <p style="text-align: center;">第 1 期 (自 平成13年4月 2日 至 平成14年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">第 2 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p> |
|--|---|
| <hr/> | <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「未収入金」(当事業年度281,907千円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「業務受託料」(当事業年度4,657千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第 1 期 (平成14年3月31日現在) | 第 2 期 (平成15年3月31日現在) |
|---|---|
| <p>1 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数 700,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 178,607.31株</p> <hr/> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 24,705千円</p> <p>4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 37,973千円</p> <p style="padding-left: 40px;">未収入金 529,336千円</p> <p style="padding-left: 40px;">短期貸付金 1,000,000千円</p> <hr/> | <p>1 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数 700,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 178,607.31株</p> <p>2 (自己株式の保有数)</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 7,696.24株</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 64,675千円</p> <p>4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 70,609千円</p> <p style="padding-left: 40px;">未収入金 254,789千円</p> <p style="padding-left: 40px;">短期貸付金 5,474,666千円</p> <p>5 偶発債務</p> <p>下記の子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">シダックスフードサービス(株) 1,541,900千円</p> <p style="padding-left: 20px;">シダックス・コミュニティー(株) 18,958,600千円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 20,500,500千円</p> <p>6 関係会社株式</p> <p>当社グループの資金効率を高めることを目的として、当社子会社であるシダックスフードサービス(株)およびシダックス・コミュニティー(株)は、両社の平成15年2月20日開催の臨時株主総会の決議により、平成15年3月28日付で有償減資を行いました。シダックスフードサービス(株)は、7,651,800千円有償減資を行い、これにより当社保有の同社株式が同額減少いたしました。またシダックス・コミュニティー(株)は、2,784,900千円有償減資を行い、これにより当社保有の同社株式が同額減少いたしました。</p> |

(損益計算書関係)

| 第 1 期 (自 平成13年4月 2日 至 平成14年3月31日) | 第 2 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------------|------|-------------|------|----------|-------|---------|----|-----------|--------|-----------|----------|----------|--------------|----------|-------|-----------|-----|-----------|-------|-----------|------|-------|--|----------|-------------|------|-------------|------|----------|----|-----------|----------|----------|--------------|----------|-------|-----------|-------|-----------|-----|-----------|-------|-----------|
| <p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役務提供等売上高</td> <td style="text-align: right;">2,993,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">配当収入</td> <td style="text-align: right;">2,971,169千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">19,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務受託料</td> <td style="text-align: right;">5,200千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">873,062千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">170,182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,365千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">368,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">155,754千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">114,376千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">305千円</td> </tr> </table> | 役務提供等売上高 | 2,993,738千円 | 配当収入 | 2,971,169千円 | 賃貸収入 | 19,529千円 | 業務受託料 | 5,200千円 | 給料 | 873,062千円 | 退職給付費用 | 170,182千円 | 賞与引当金繰入額 | 90,800千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 12,365千円 | 支払手数料 | 368,733千円 | 賃借料 | 155,754千円 | 減価償却費 | 114,376千円 | 器具備品 | 305千円 | <p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役務提供等売上高</td> <td style="text-align: right;">3,763,745千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">配当収入</td> <td style="text-align: right;">6,165,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">57,360千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">669,795千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">434,815千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">490,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">168,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">252,047千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> | 役務提供等売上高 | 3,763,745千円 | 配当収入 | 6,165,700千円 | 賃貸収入 | 57,360千円 | 給料 | 669,795千円 | 賞与引当金繰入額 | 87,657千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 10,425千円 | 支払手数料 | 434,815千円 | 広告宣伝費 | 490,129千円 | 賃借料 | 168,090千円 | 減価償却費 | 252,047千円 |
| 役務提供等売上高 | 2,993,738千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 配当収入 | 2,971,169千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸収入 | 19,529千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務受託料 | 5,200千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料 | 873,062千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 170,182千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 90,800千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 12,365千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 368,733千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 155,754千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 114,376千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 305千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役務提供等売上高 | 3,763,745千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 配当収入 | 6,165,700千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸収入 | 57,360千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料 | 669,795千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 87,657千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 10,425千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 434,815千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 490,129千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 168,090千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 252,047千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 第1期 (自 平成13年4月 2日 至 平成14年3月31日) | | | | 第2期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | | | |
|--|-------------|--------------------|-------------|--|-------------|--------------------|-------------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円) | | | | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円) | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 |
| 車輛運搬具 | 14,351 | 8,035 | 6,315 | 車輛運搬具 | 14,351 | 8,577 | 5,773 |
| 器具備品 | 28,302 | 12,485 | 15,817 | 器具備品 | 42,566 | 23,047 | 19,518 |
| ソフトウェア | 35,829 | 22,014 | 13,814 | ソフトウェア | 34,769 | 28,394 | 6,374 |
| 合計 | 78,482 | 42,535 | 35,947 | 合計 | 91,687 | 60,020 | 31,666 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 21,109千円 | | | | 1年内 15,146千円 | | | |
| 1年超 18,920千円 | | | | 1年超 17,602千円 | | | |
| 計 40,030千円 | | | | 計 32,749千円 | | | |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 13,883千円 | | | | 支払リース料 22,431千円 | | | |
| 減価償却費相当額 14,353千円 | | | | 減価償却費相当額 20,689千円 | | | |
| 支払利息相当額 968千円 | | | | 支払利息相当額 946千円 | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同 左 | | | |
| 利息相当額の算定方法 | | | | 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同 左 | | | |
| 2 オペレーティング・リース取引 | | | | 2 オペレーティング・リース取引 | | | |
| 未経過リース料 | | | | 未経過リース料 | | | |
| 1年内 6,105千円 | | | | 1年内 2,410千円 | | | |
| 1年超 5,848千円 | | | | 1年超 3,437千円 | | | |
| 計 11,953千円 | | | | 計 5,848千円 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成13年4月2日～平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 第1期 (平成14年3月31日現在) | 第2期 (平成15年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|--------|----------|--------------------|----------|-------------------|----------|------------|----------|--------------|---------|-------------------|---------------|--|------------------|--|---------|-----------|--------------------|----------|-------------------|----------|----------------------|---------|-------|-------------|-------------------|--------------|----------|--------------------|--------|--------------------|----------|------------------|
| <p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table><tr><td>退職給付引当金</td><td>293,051千円</td></tr><tr><td>未払年金掛金</td><td>73,820千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>51,221千円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td>33,550千円</td></tr><tr><td>減価償却超過額</td><td>17,507千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,199千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>13,488千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>487,839千円</u></td></tr></table> | 退職給付引当金 | 293,051千円 | 未払年金掛金 | 73,820千円 | 未払事業税 | 51,221千円 | 賞与引当金繰入超過額 | 33,550千円 | 減価償却超過額 | 17,507千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 5,199千円 | その他 | 13,488千円 | 繰延税金資産合計 | <u>487,839千円</u> | <p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table><tr><td>退職給付引当金</td><td>652,535千円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td>31,166千円</td></tr><tr><td>減価償却超過額</td><td>24,874千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,820千円</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>1,339,510千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>4,037千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td><u>2,060,945千円</u></td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td><u>1,339,510千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>721,435千円</u></td></tr></table> | 退職給付引当金 | 652,535千円 | 賞与引当金繰入超過額 | 31,166千円 | 減価償却超過額 | 24,874千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 8,820千円 | 繰越欠損金 | 1,339,510千円 | その他 | 4,037千円 | 繰延税金資産小計 | <u>2,060,945千円</u> | 評価性引当額 | <u>1,339,510千円</u> | 繰延税金資産合計 | <u>721,435千円</u> |
| 退職給付引当金 | 293,051千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払年金掛金 | 73,820千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 51,221千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入超過額 | 33,550千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 17,507千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 5,199千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 13,488千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | <u>487,839千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 652,535千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入超過額 | 31,166千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 24,874千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 8,820千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 1,339,510千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4,037千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | <u>2,060,945千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | <u>1,339,510千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | <u>721,435千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>42.05%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.52%</td></tr><tr><td>永久に益金に算入されない受取配当金</td><td>40.27%</td></tr><tr><td>同族会社の留保金税額</td><td>6.48%</td></tr><tr><td>その他</td><td>1.47%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>10.25%</u></td></tr></table> | 法定実効税率 | 42.05% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.52% | 永久に益金に算入されない受取配当金 | 40.27% | 同族会社の留保金税額 | 6.48% | その他 | 1.47% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>10.25%</u> | <p>2 実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>42.05%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.31%</td></tr><tr><td>永久に益金に算入されない受取配当金</td><td>45.11%</td></tr><tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>0.40%</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.75%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>3.09%</u></td></tr></table> | 法定実効税率 | 42.05% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.31% | 永久に益金に算入されない受取配当金 | 45.11% | 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 0.40% | その他 | 0.75% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>3.09%</u> | | | | | | |
| 法定実効税率 | 42.05% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.52% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 永久に益金に算入されない受取配当金 | 40.27% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同族会社の留保金税額 | 6.48% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.47% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>10.25%</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 42.05% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.31% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 永久に益金に算入されない受取配当金 | 45.11% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 0.40% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.75% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>3.09%</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%から40.49%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が26,439千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が26,439千円増加しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 第1期 (自 平成13年4月2日 至 平成14年3月31日) | | 第2期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | | | | | |
|--|-------------|--|-------------|-------|--|-----------|-------------|--------------|------------|
| 1株当たり純資産額 | 150,568円14銭 | 1株当たり純資産額 | 188,497円02銭 | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益金額 | 15,592円28銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 37,417円13銭 | | | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。 | | | | | | | |
| | | <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりとなっております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>150,142円41銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>15,166円74銭</td> </tr> </tbody> </table> | | 前事業年度 | | 1株当たり純資産額 | 150,142円41銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 15,166円74銭 |
| 前事業年度 | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 | 150,142円41銭 | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益金額 | 15,166円74銭 | | | | | | | | |

(注)1. 株式分割について

当社は、平成15年5月20日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割をおこないました。その影響については重要な後発事象に記載のとおりであります。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成13年4月2日 至 平成14年3月31日) | 当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | - | 6,743,731 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | 76,000 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | - | (76,000) |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | - | 6,667,731 |
| 期中平均株式数 | - | 178,199.95 |

(重要な後発事象)

| 第 1 期 (自 平成13年4月 2日) (至 平成14年3月31日) | 第 2 期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日) | | | | | | | | |
|--|--|---|---|---------------------------|---------------------------|---------------------------------|----------------------------------|--|--|
| <hr/> | <p>1. 平成14年11月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成15年5月20日付をもって、普通株式 1 株につき 2 株に分割しました。</p> <p>分割により増加した株式数 普通株式 178,607.31株</p> <p>分割の方法 平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割しました。</p> <p>配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前期における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">第 1 期 (自 平成13年4月 2日) (至 平成14年3月31日)</th> <th style="text-align: center;">第 2 期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり 純資産額 75,071円30銭</td> <td>1 株当たり 純資産額 94,248円51銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり 当期純利益 7,583円37銭 金額</td> <td>1 株当たり 当期純利益 18,708円57銭 金額</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載して おりません。</td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載して おりません。</td> </tr> </tbody> </table> | 第 1 期 (自 平成13年4月 2日) (至 平成14年3月31日) | 第 2 期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日) | 1 株当たり 純資産額 75,071円30銭 | 1 株当たり 純資産額 94,248円51銭 | 1 株当たり 当期純利益 7,583円37銭 金額 | 1 株当たり 当期純利益 18,708円57銭 金額 | 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載して おりません。 | 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載して おりません。 |
| 第 1 期 (自 平成13年4月 2日) (至 平成14年3月31日) | 第 2 期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日) | | | | | | | | |
| 1 株当たり 純資産額 75,071円30銭 | 1 株当たり 純資産額 94,248円51銭 | | | | | | | | |
| 1 株当たり 当期純利益 7,583円37銭 金額 | 1 株当たり 当期純利益 18,708円57銭 金額 | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載して おりません。 | 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載して おりません。 | | | | | | | | |

附属明細表

a 有価証券明細表

財務諸表規則第121条に基づき有価証券の金額が資産の総額の1/100以下であるため、有価証券明細表の記載は省略しております。

b 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

| 資産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 | 減価償却累計額又は償却累計額 | | 差引 当期末残高 | |
|--------|-----------|---------|---------|---------|----------------|---------|-------------|---------|
| | | | | | | 当期償却額 | | |
| 有形固定資産 | 建物 | 64,154 | 14,968 | - | 79,123 | 3,028 | 2,248 | 76,095 |
| | 器具備品 | 153,063 | 51,112 | - | 204,176 | 61,646 | 37,722 | 142,529 |
| | 土地 | 511,196 | - | - | 511,196 | - | - | 511,196 |
| | 計 | 728,415 | 66,081 | - | 794,496 | 64,675 | 39,970 | 729,821 |
| 無形固定資産 | ソフトウェア | 873,422 | 250,348 | 23,611 | 1,100,159 | 277,600 | 211,817 | 822,558 |
| | ソフトウェア仮勘定 | 22,636 | 157,230 | 121,144 | 58,723 | - | - | 58,723 |
| | その他 | - | 205 | - | 205 | - | - | 205 |
| | 計 | 896,059 | 407,784 | 144,755 | 1,159,087 | 277,600 | 211,817 | 881,487 |
| 長期前払費用 | 20,392 | 845 | - | 21,237 | 9,056 | 6,785 | 12,181 | |
| 繰延資産 | - | - | - | - | - | - | - | |

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 財務会計システム及び栄養管理システム構築 250,348千円

c 資本金等明細表

(単位：千円)

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------------------|------|--|-------|-------|----------------------------|
| 資本金 | | 8,930,365 | | | 8,930,365 |
| うち既発行株式 | 普通株式 | (178,607.31株) 8,930,365 | (株) | (株) | (178,607.31株) 8,930,365 |
| | 計 | (178,607.31株) 8,930,365 | (株) | (株) | (178,607.31株) 8,930,365 |
| 資本準備金及び その他資本剰余金 | | (資本準備金) 商法第288条ノ2第 1項第3号による 資本準備金 15,178,472 | | | 15,178,472 |
| 計 | | 15,178,472 | | | 15,178,472 |

(注) 当事業年度末における自己株式は7,696.24株であります。

d 引当金明細表

(単位：千円)

| 区分 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 当期末残高 |
|-----------|--------|--------|--------|-----|--------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 賞与引当金 | 90,800 | 87,657 | 90,800 | - | 87,657 |
| 役員退職慰労引当金 | 12,365 | 10,425 | 1,006 | - | 21,784 |

(2) 主な資産及び負債の内容

現金及び預金

(単位：千円)

| 区分 | | 金額 |
|--------|--------|------------|
| 現金 | | 3,228 |
| 預 金 | 当座預金 | 5,008,002 |
| | 普通預金 | 1,087 |
| | 郵便振替貯金 | 2,062 |
| | 外貨預金 | 7,648,726 |
| | 別段預金 | 2,429 |
| | 計 | 12,662,310 |
| 合計 | | 12,665,538 |

売掛金

相手先別内訳

(単位：千円)

| 相手先 | 金額 |
|------------------|--------|
| シダックスフードサービス(株) | 20,173 |
| シダックス・コミュニティー(株) | 7,614 |
| エス・ロジックス(株) | 42,821 |
| 合計 | 70,609 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

| 前期繰越高 (A) | 当期発生高 (B) | 当期回収高 (C) | 次期繰越高 (D) | 回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
|--------------|--------------|--------------|--------------|---|--|
| 37,973 | 3,979,585 | 3,946,949 | 70,609 | 98.2% | 5.0日 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

短期貸付金

(単位：千円)

| 区分 | 金額 |
|------------------|-----------|
| シダックスフードサービス(株) | 3,600,000 |
| シダックス・コミュニティー(株) | 1,846,666 |
| シダックス升本健康厨房(株) | 28,000 |
| 合計 | 5,474,666 |

関係会社株式

(単位：千円)

| 区分 | 金額 |
|------------------|------------|
| シダックスフードサービス(株) | 5,067,165 |
| シダックス・コミュニティー(株) | 8,179,247 |
| エス・ロジックス(株) | 475,724 |
| シダックス升本健康厨房(株) | 5,000 |
| 合計 | 13,727,137 |

関係会社長期貸付金

(単位：千円)

| 区分 | 金額 |
|------------------|-----------|
| シダックスフードサービス(株) | 2,825,000 |
| シダックス・コミュニティー(株) | 3,603,334 |
| シダックス升本健康厨房(株) | 92,000 |
| 合計 | 6,520,334 |

長期借入金

(単位：千円)

| 相手先 | 金額 |
|-----------|-----------|
| (株)三井住友銀行 | 5,308,334 |
| (株)UFJ銀行 | 1,120,000 |
| 合計 | 6,428,334 |

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

| | | | |
|-----------|---------------------------------|--------------------------------------|---------------|
| 決算期 | 3月31日 | 定時株主総会 | 6月中 |
| 株主名簿閉鎖の期間 | 4月1日～4月30日 | 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 1株券 10株券 100株券 1,000株券 | 中間配当基準日 | 9月30日 |
| | | 1単元の株式数 | - |
| 株式の名義書換え | 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 | |
| | 代理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 | |
| | 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店 | |
| | 名義書換手数料 | 無料 | 新券交付手数料 無料 |
| 端株の買取り | 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 | |
| | 代理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 | |
| | 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店 | |
| | 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 | |
| 公告掲載新聞名 | 東京都において発行する日本経済新聞(注)2 | | |
| 株主に対する特典 | 株主優待券の贈呈 | | |

(注)1 当社は、商法220条/2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

2 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.shidax.co.jp>)

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----------------------------|---|-----------------------------|--|---------------------------|
| (1) 臨時報告書の訂正報告書 | | | | 平成14年4月19日 関東財務局長に提出。 |
| | 臨時報告書の訂正報告書であります。 | | | |
| (2) 有価証券報告書 及びその添付書 類 | 事業年度 (第1期) | 自 平成13年4月2日 至 平成14年3月31日 | | 平成14年6月27日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成14年7月15日 関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成14年8月13日 関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成14年9月11日 関東財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成14年10月2日 関東財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成14年11月8日 関東財務局長に提出。 |
| (8) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成14年12月9日 関東財務局長に提出。 |
| (9) 半期報告書 | (第2期中) | 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 | | 平成14年12月25日 関東財務局長に提出。 |
| (10) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成15年1月10日 関東財務局長に提出。 |
| (11) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第6号の2の規定に基づくもの | | | 平成15年2月13日 関東財務局長に提出 |
| (12) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成15年2月14日 関東財務局長に提出。 |
| (13) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成15年3月6日 関東財務局長に提出。 |
| (14) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成15年4月10日 関東財務局長に提出。 |
| (15) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成15年5月13日 関東財務局長に提出。 |
| (16) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第6号の2の規定に基づくもの | | | 平成15年5月26日 関東財務局長に提出 |
| (17) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成15年6月6日 関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。